

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月24日
【事業年度】	第48期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	（03）5763-9100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当 佐々野 諸延
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	（03）5763-9100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当 佐々野 諸延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社リンガーハット東京本社 （東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル） 株式会社リンガーハット福岡本社 （福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号）

（注）平成24年6月11日から縦覧に供する場所のうち福岡本社は下記に移転する予定であります。

株式会社リンガーハット九州本部
（佐賀県神埼郡吉野ヶ里町大曲4550-5）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月	第48期 平成24年2月
売上高 (千円)	36,565,771	35,375,701	32,383,670	34,164,413	34,677,756
経常利益 (千円)	429,023	29,271	783,602	1,403,184	1,199,503
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	37,562	2,434,025	521,696	777,957	420,761
包括利益 (千円)	-	-	-	-	434,629
純資産額 (千円)	10,083,754	7,702,333	8,206,231	10,462,986	9,807,376
総資産額 (千円)	25,033,524	23,364,423	22,076,339	23,069,276	23,698,167
1株当たり純資産額 (円)	497.65	380.14	405.05	474.33	444.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	1.86	120.12	25.75	35.49	19.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1.85	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	33.0	37.2	45.4	41.3
自己資本利益率 (%)	0.4	-	6.6	8.3	-
株価収益率 (倍)	746.09	-	48.27	28.91	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,714,608	1,030,829	2,327,556	2,460,063	1,330,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,109,046	1,340,188	153,448	2,002,218	1,920,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,224	449,073	2,006,237	940,062	518,966
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,317,596	1,457,311	1,625,181	1,142,964	1,071,636
従業員数 (人)	589	584	545	525	519
[外、平均臨時雇用者数]	[4,918]	[4,535]	[4,208]	[4,517]	[4,506]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、その他の営業収入も含めております。

3. 第45期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第44期及び第48期については1ヶ月166時間換算))を[ ]外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月	第48期 平成24年2月
売上高 (千円)	15,371,788	15,537,863	14,885,078	15,631,784	16,233,911
経常利益 (千円)	62,004	69,133	555,059	746,637	625,135
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	98,903	2,554,426	490,034	637,704	701,993
資本金 (千円)	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,066,122	5,066,122
発行済株式総数 (株)	21,927,972	21,927,972	21,927,972	22,067,972	22,067,972
純資産額 (千円)	10,761,544	8,259,722	8,731,959	10,848,460	9,913,181
総資産額 (千円)	24,034,483	22,356,492	21,103,859	21,765,153	22,370,336
1株当たり純資産額 (円)	531.09	407.64	431.00	491.80	449.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	- (-)	6.00 (2.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	4.88	126.06	24.19	29.09	31.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	37.0	41.4	49.8	44.3
自己資本利益率 (%)	-	-	5.8	6.5	-
株価収益率 (倍)	-	-	51.39	35.27	-
配当性向 (%)	-	-	24.8	34.4	-
従業員数 (人)	122	112	132	127	126
[外、平均臨時雇用者数]	[461]	[412]	[464]	[517]	[545]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、その他の営業収入を含めております。

3. 第44期、第45期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第44期及び第48期については1ヶ月166時間換算))を[ ]外数で記載しております。

## 2【沿革】

- 昭和45年6月 浜勝商事株式会社（法律上の存続会社）設立（資本金130万円）  
なお、実質上の存続会社、株式会社「浜かつ」は昭和39年3月に設立（資本金100万円、昭和48年4月（株）浜勝に商号変更）され、昭和54年3月1日に浜勝商事株式会社に吸収合併
- 昭和49年8月 「長崎ちゃんめん」（現・「長崎ちゃんぼん」）及び「ぎょうざ」を主力商品にしたチェーン店の第1号店を長崎市に開店（リンガーハット長崎宿町店）  
当該店舗は、子会社株式会社サン・ナガサキ（昭和51年9月（株）長崎ちゃんめん）に商号変更）において開店し、昭和52年3月に株式会社浜勝に営業譲渡
- 昭和52年12月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設
- 昭和54年3月 （株）浜勝を吸収合併（合併時の資本金9,500万円）
- 昭和54年3月 浜勝商事株式会社を株式会社浜勝に商号変更
- 昭和54年9月 関東地区第1号店（通算第37号店）を埼玉県さいたま市に開店（大宮バイパス与野店）
- 昭和56年3月 「長崎皿うどん」の販売を開始
- 昭和57年8月 株式会社浜勝を株式会社リンガーハットに商号変更
- 昭和58年6月 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町に佐賀工場を新設
- 昭和60年6月 リンガーハット・100号店（福岡大橋店）を福岡県福岡市に開店
- 昭和60年10月 福岡証券取引所に株式を上場
- 昭和61年3月 当社グループにおける店舗建設・メンテナンスを行うため、リンガーハット開発株式会社を設立
- 昭和62年2月 「とんかつ」専門店のチェーン展開のため、株式会社浜勝を設立し、株式会社長崎浜勝よりとんかつ専門店等6店を営業譲渡
- 昭和63年8月 静岡県駿東郡小山町に富士小山工場を新設
- 平成3年6月 リンガーハット・200号店（武蔵村山店）を東京都武蔵村山市に開店
- 平成4年11月 社員ライセンスオーナー・1号店（熊本健軍店）を開店
- 平成5年3月 株主優待制度を発足
- 平成6年4月 関西地区第1号店（通算第225号店）を大阪府東大阪市に開店（東大阪西堤店）
- 平成6年8月 中京地区第1号店（通算第230号店）を愛知県岡崎市に開店（愛知岡崎店）
- 平成7年11月 浜勝太宰府工場を福岡県太宰府市に新設
- 平成9年3月 株式会社浜勝の株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
- 平成10年5月 リンガーハット・300号店（三鷹井口店）を東京都三鷹市に開店
- 平成10年7月 東京証券取引所に株式を上場
- 平成11年11月 福岡本社を福岡県福岡市博多区豊に移転し、当社グループ各社の本社機能を集約
- 平成12年2月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
- 平成13年3月 （株）浜勝を吸収合併（合併時の資本金558,400千円）
- 平成13年7月 リンガーハット・400号店（横浜瀬谷店）を神奈川県横浜市に開店
- 平成14年11月 東京本社を東京都港区高輪へ移転
- 平成17年3月 リンガーハット・500号店（福岡橋本店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年2月 とんかつ浜勝・100号店（福岡大名店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年9月 会社分割により持株会社制に移行し、長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食の各事業をそれぞれリンガーハットジャパン株式会社・浜勝株式会社・卓袱浜勝株式会社（現：株式会社和華蘭）へ承継
- 平成19年9月 初の外部フランチャイズオーナー・1号店（大宮天沼店）を開店
- 平成20年9月 東京本社を東京都大田区大森北へ移転
- 平成21年5月 『長崎卓袱浜勝』事業を完全子会社である卓袱浜勝株式会社（現：株式会社和華蘭）より譲受
- 平成21年10月 リンガーハット全店において、使用するすべての野菜の国産化を実施  
『野菜たっぷりちゃんぼん』販売開始
- 平成22年1月 タイでの当社事業を共同で行うために現地法人及び株式会社ニチレイフーズと合併で持分法適用関連会社チャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd.）を設立
- 平成22年4月 リンガーハット・タイ1号店「バンコクK-Village店」をタイ国バンコク市に開店
- 平成22年6月 リンガーハット佐世保大野店で日本初の麺業態のドライブスルー開始
- 平成22年9月 太宰府工場を佐賀工場敷地内に移転し、西日本地区の生産・物流拠点を佐賀に集約
- 平成23年3月 レストラン運営会社リンガーハットアメリカインク（RINGER HUT AMERICA, INC.）とフランチャイズ契約を締結し、アメリカ第1号店の「リンガーハット サラトガ店」をオープン
- 平成24年4月 リンガーハットハワイインク（RINGER HUT HAWAII, INC.）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リンガーハット）とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、株式会社和華蘭及びリンガーハット開発株式会社の子会社4社及び関連会社のチャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd.）の合計6社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」・「とんかつ」及び「和食（卓袱料理）」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん.....リンガーハットジャパン株式会社は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

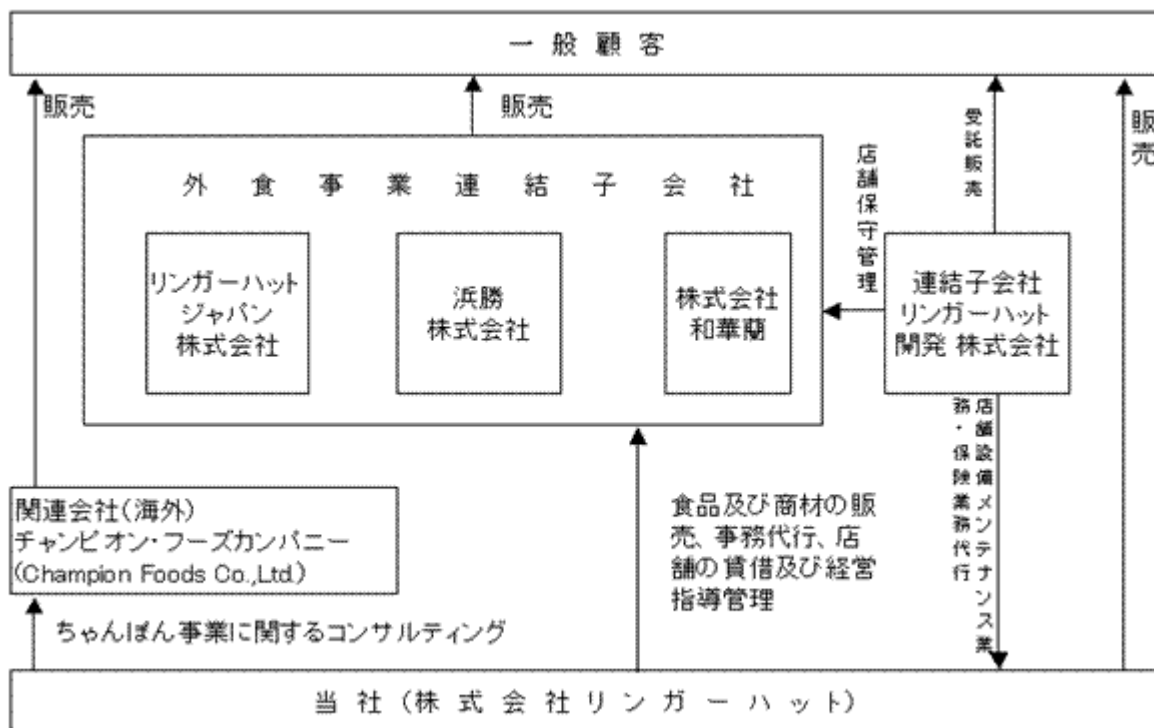
とんかつ.....浜勝株式会社は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

和食.....株式会社リンガーハットにおいて、長崎の郷土料理「長崎卓袱」の専門店（1店舗）の運営を行っております。

設備メンテナンス...リンガーハット開発株式会社は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

- 1 当社は主に子会社に対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。
- 2 チャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd. 本社：タイ・バンコク市）は、タイにおいての長崎ちゃんぽん事業を展開する会社であり、当社は当該事業に関するコンサルティングを行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リンガーハットジャパ ン(株) (注)2、3	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	長崎ちゃんぼん	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
浜勝(株) (注)2、3	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	とんかつ	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
(株)和華蘭	長崎県長崎市 鍛冶屋町	30,000	食品等の通販事業	100.0	通販事業ブランド「和華蘭」の 使用 役員の兼任3名
リンガーハット開発(株)	福岡県福岡市 博多区	300,000	設備メンテナンス	100.0	店舗メンテナンス工事等の委託 本社事務所・一部店舗の賃貸 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) チャンピオン・フーズ カンパニー(Champion Foods Co., Ltd.)	タイ国バンコ ク市	千バーツ 50,000	長崎ちゃんぼん	39.0	ちゃんぼん事業に関するコンサ ルティング 役員の兼任なし

(注)1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は特定子会社であります。

3. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

区分	リンガーハットジャパン(株)	浜勝(株)
売上高	22,424,001	7,781,990
経常利益又は経常損失( )	573,334	116,722
当期純利益又は当期純損失( )	352,714	188,154
純資産額	486,456	90,363
総資産額	1,484,947	319,498

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
長崎ちゃんぼん事業	320	(3,235)
とんかつ事業	93	(1,209)
和食事業	6	(41)
設備メンテナンス事業	25	(12)
全社(共通)	75	(9)
合計	519	(4,506)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月166時間換算)を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126(545)	44.0	17.3	7,346,927

セグメントの名称	従業員数(人)	
長崎ちゃんぼん事業	41	(395)
とんかつ事業	4	(100)
和食事業	6	(41)
設備メンテナンス事業	-	(-)
全社(共通)	75	(9)
合計	126	(545)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月166時間換算)を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

名称	UIゼンセン同盟フードサービス部会リンガーハットグループ労働組合
上部加盟団体	UIゼンセン同盟
結成年月日	昭和57年11月29日
組合員数	441名(うち当社組合員数69名)
労使関係の状況	結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月の東日本大震災によって、電力供給や物流事情の悪化など、国内広範にわたって企業の生産活動に大きな影響をもたらされました。その後復興への歩みが進むにつれ、個人消費と停滞していた経済活動も回復しつつあります。しかしその一方で、欧州経済不安や円高の長期化に伴う輸出減少の影響により、景気全体が下振れするなど、依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましても、市場規模に拡大が見られない厳しい状況の中にあっても、顧客ニーズを的確に取り込んだ戦略や、安定収益を確保する経営が、より一層求められております。

このような環境の中で、当社グループは「創業50周年（2012年）に向けて、企業体質を強化しよう」のスローガンのもと、「高品質で安心・安全な商品を手頃な価格で提供する」ことに注力し、健全で強固な企業体質づくりを目指した戦略を展開してまいりました。

#### 『活気ある店づくり』

外食産業においては、店舗でのお客さま満足度を高めていくことが非常に重要となります。お客さまが入店された瞬間から、お会計を済まされてお帰りになるまで、「活気」すなわち店舗スタッフの元気、覇気、やる気、気遣いなど、お客さまの五感に訴えかける店づくりに取り組んでまいりました。

ロードサイド型店舗におきましては、2010年6月に導入したドライブスルーサービスの展開に積極的に取り組み、当連結会計年度中に86店舗に展開した結果、当連結会計年度末には170店舗まで拡大することができました。この取り組みは、お客さまの多様なニーズに対応するとともに、来店動機の掘り起こしにも貢献しております。

またビルイン型店舗におきましては、夜の時間帯の販売力強化と、駅前立地ならではのお客さま層の需要の取り込みとして、酒類やおつまみ類をメニューに加え、内外装にも独自の特徴をもたせた居酒屋風店舗を拡大展開し、当連結会計年度末までに17店舗を出店いたしました。

さらに、料理の待ち時間の間にも視覚や聴覚で「活気」を楽しんでいただけるよう「厨房の見える化」も実施、厨房間仕切りのガラスパーテーション改装を30店舗で実施いたしました。

#### 『すべての原価低減と少数精鋭の実現』

また、当連結会計年度はさらなる企業体質強化に向けて、企業としての高収益化を図ってまいりました。

前連結会計年度より佐賀工場、富士小山工場の2か所に生産拠点を集約し、より効率的な生産体制を進めておりますが、その強みを生かして、さらに原材料コストの安定化と、内製化を推進し、揚げかまぼこの自社製造の開始や、2010年に実施した「ちゃんぽん麺」の小麦100%国産化に続き、「皿うどん用の揚げ麺」の小麦も100%国産化いたしました。

また、佐賀工場におきましては産学連携の取り組みとして、「植物工場」の実験施設を稼働し、ハーブ植物を栽培して一部を浜勝のデザート食材に使用するなど、実用化に向けた研究を開始しております。

人財教育におきましては、次世代を担う幹部社員に経営陣がその理念を伝承する「理念伝承塾」、また当社グループの未来や自分自身の未来について自ら考える「未来創造塾」を全社員に実施いたしました。2012年度前半には両プログラムの実施を終える見込みで、創業50周年を迎え、さらに発展を遂げるための目的意識を共有する貴重な場となっております。

出店政策におきましては、秋田県、山形県、新潟県、長野県への初出店によって、国内出店地域を37都道府県まで拡大いたしました。また海外におきましては、初の米国フランチャイズ店舗となるカリフォルニア州サンノゼ店及びタイのバンコク2号店を出店いたしました。当連結会計期間では、ショッピングセンターを中心に48店舗を出店、不採算店など26店舗を閉店し当連結会計年度末では合計595店舗（うちフランチャイズ店舗145店舗）となり、前連結会計年度比で22店舗の増加となりました。

当連結会計年度は、効率的かつ積極的な店舗展開とショッピングセンター店舗の好調が持続した一方で、年度当初に発生した東日本大震災による消費マインドの急激な冷え込みが売上高に大きく影響し、特にロードサイド店舗やとんかつ業態の回復が遅れました。

以上の結果、出店数の純増により連結売上高は346億77百万円（前連結会計年度比5億13百万円増）と増収となったものの、営業利益は13億6百万円（同2億66百万円減）、経常利益は11億99百万円（同2億3百万円減）と、減益となりました。また資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億12百万円、減損損失2億90百万円のほか、東日本大震災関連の損失58百万円などの特別損失を計上した結果、当期純損失4億20百万円（前連結会計年度当期純利益7億77百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。



<長崎ちゃんぼん事業>

長崎ちゃんぼんリンガーハットは、「日本の野菜」の導入から2年を経て、その商品力を生かすとともに、「活気ある店づくり」に取り組んでまいりました。

ロードサイド営業部では店舗QSC（クオリティー・サービス・クリンリネス）レベルの向上とともに、ドライブスルーサービスの改善に取り組んでまいりました。また、都心営業部では、居酒屋風店舗におけるお酒のおつまみメニューを順次開発、順調な売上で推移し、新たなニーズの掘り起こしに展望が見え始めております。フードコート営業部では、デザートメニューを充実させたモデル店舗を構築するなど、店舗立地タイプ別の特徴ある対策を講じてまいりました。また、2011年8月からは西日本エリアで、同年10月からは東日本エリアでそれぞれ使用食材の品質向上を図り、価格改定も実施いたしました。

新規出店では、ショッピングセンターを中心に海外を含め計47店舗を出店、不採算店など22店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は489店舗（うちフランチャイズ店舗127店舗）となりました。

以上の結果、売上高は260億31百万円、営業利益は9億51百万円となりました。

<とんかつ事業>

とんかつの浜勝では、銘柄豚である「ハーブ豚」や「ハーブチキン」をメインに据えた「こだわりのおいしさ」の追求と、消費者の低価格志向に対応したお手頃メニューの展開に取り組んでまいりました。

店舗立地タイプ別の施策としては、ビルイン型店舗においては居酒屋風業態を導入し、ロードサイド型店舗においては、ドライブスルーサービスの拡充とともに宅配サービスの展開にも注力し、中食需要の取り込みと客単価向上策を実施いたしました。

新規出店では、西新宿店を地階から2階フロアへとリロケート出店し、不採算店4店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は105店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。

消費者の低価格志向は依然として根強い中で、ディナーレストラン的側面を持つとんかつ事業では、東日本大震災以降の節約志向の影響で、客足回復のペースが遅く、売上高は80億83百万円、営業利益は2億34百万円となりました。

<和食事業>

長崎卓袱浜勝では、長崎の郷土料理卓袱を、予約がなくても、お手頃な価格で、観光客はもちろんのこと長崎の地元の皆さまにも楽しんでいただける店づくりを心掛けております。当連結会計年度は、売上高は2億円、営業損失が10百万円となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業には、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業であり、当連結会計年度は、売上高は19億57百万円、営業利益は1億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、新店及び改造改装投資とそれに伴う工場拡張投資等による減少を営業キャッシュ・フローと外部資金で賄ったため、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、10億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億30百万円（前年同期比45.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8億41百万円減少したこと、法人税等の支払額が4億84百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は19億20百万円（前年同期は20億2百万円の支出）となりました。これは主に、工場拡張及び新店舗等の有形固定資産の取得に20億84百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は5億18百万円（前年同期は9億40百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の増加により7億99百万円を得る一方、配当金2億18百万円を支出したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	5,307,770	107.5
とんかつ事業	1,195,616	93.3
合計	6,503,387	104.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 「和食事業」並びに「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有しないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 店舗材料及び商品仕入実績

当連結会計年度の店舗材料及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	1,791,129	101.6
とんかつ事業	1,151,961	103.8
和食事業	67,242	87.3
設備メンテナンス事業	381,030	167.5
合計	3,391,365	106.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備メンテナンス事業	399,510	137.0		
合計	399,510	137.0		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	26,031,157	106.1
とんかつ事業	8,083,956	89.3
和食事業	200,192	87.6
設備メンテナンス事業	1,957,331	99.2
消去	1,594,880	98.4
合計	34,677,756	101.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

1962年（昭和37年）に当社グループの発祥地、長崎市で創業店舗「とんかつ浜かつ」（現浜勝本店）が開店、来る第49期は記念すべき創業50周年という大きな節目を迎えます。私たちリンガーハットグループは『創業50周年を迎え、更なる企業体質の強化を目指そう』をスローガンに、健全で強固なグループ企業体制を目指してまいります。

#### 5Sの徹底とお客さま満足度向上

50周年を節目として、今後も永続的に発展していく企業を維持する最も重要な要素は、「人づくり」であると考えます。この5Sとは「整理」「整頓」「清潔」「清掃」「躰」であり、外食産業においては、まず第一にお客さまの満足度を高めるために、これら5Sの要素を従業員が身につけることが重要です。また、株主さまや地域社会などのあらゆるステークホルダーに報いることができる、より高い企業価値形成を目指します。

#### すべての原価を低減

原価低減はどの場面においても重要なテーマとなります。原材料仕入れコスト、工場部門における製造並びに物流コスト、そして人件費という数値的コントロールだけでなく、3Mの観点「目に見えるムダ」「仕組み上のむだ」「人が引き起こす無駄」からも原価低減に取り組んでまいります。

先行き不透明な状況が続く中、「減収でも増益」にできる体質を目指します。

#### 少数精鋭体制の実現

今後ますます少子高齢化が進む中で、さらなる収益性向上のためには、間接部門の能力向上と、社員自らの積極的な取り組みが生かせる少数精鋭体制の構築が必要です。そこで、東京と福岡のグループ2本社制を廃し、2012年夏期を目途に東京本社へ一本化することで、より効率的な経営と迅速な意思決定組織体制を目指します。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定事業への依存と売上高の季節変動について

当社グループは創業以来、飲食店の経営を事業としており、当社グループの主だった事業はこの外食事業でありませぬ。したがって、当社グループの業績は、外食産業に対する消費者のニーズの変化、当該業界での競争激化の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社グループの売上高は1年を通して一定ということではなく、季節によって変動する傾向があります。特に5月のゴールデンウィーク、夏休み及び年末年始の売上高が高くなるため、いわゆる「稼ぎ時」に台風、酷暑、厳寒などの天候の悪影響が及んだ場合、目論見の売上高・利益を達成できなくなる恐れがあります。

### (2) 食の安全と衛生管理について

近年、食品を取り巻く環境においては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、異物混入問題、輸入食材の安全性の問題などが発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）」などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領するなど、品質管理については万全の体制で臨んでおります。

また、当社グループにおいては、ご来店いただくすべてのお客さまに安全な商品を提供するため、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、当社グループ内に独自に食品衛生チェックのできる体制を強化すべく「品質保証部」を設置し、策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、店舗及び工場内での衛生状態が基準どおり保たれているかどうかを定期的に確認しております。

衛生面については、今後においても十分留意していく方針であります。食中毒の発生など、当社固有の衛生問題にのみならず、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、仕入先における無認可添加物の使用などによる食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題などによる連鎖的風評及び口蹄疫や鳥インフルエンザなどの社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料の仕入について

当社グループが、お客さまに提供する商品の食材等は多種多様にわたるため、疫病の発生や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。また、お客さまに提供する商品の食材を外部から調達しており、その一部は海外から輸入しております。したがって、万が一輸入制限措置などにより、海外からの食材が輸入できないというような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「おいしさ」「安心・安全」を達成するため、平成21年4月に国産米粉を使用したぎょうざの販売、平成21年10月より野菜の全量国産化、平成22年1月よりちゃんぽん麺の小麦国産化を開始しております。食材の仕入に当っては、国内農家等との長期契約の締結等により仕入れ価格及び仕入量の安定化を図っておりますが、災害、天候不順、疫病の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じる、または仕入れ価格が高騰する等の事態に発展した場合、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループでは多店舗展開を念頭に置いていることから、出店に際しては主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地建物所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金などとして資金の差入を行っております。

新規出店の際には対象物件の権利関係などの確認を十分に行っておりますが、土地建物所有者である法人、個人が破綻などの状態に陥り、土地などの継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 自然災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事項による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また当社グループで使用される食材は、現在静岡及び佐賀地区の工場加工・製造され、営業店舗へ毎日配送しております。したがって、静岡及び佐賀地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループで使用される食材の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは営業目的の会員情報のほか、株主及び従業員などの個人情報を取り扱っております。

このような個人情報の保護をはじめ、企業の社会的責任に前向きに対応していくため「CSR推進室」を設置するなど環境の整備を行っておりますが、個人が特定できるすべての情報が含まれるため、今後さらなる情報の洗い出しや、漏洩しない仕組みづくり、漏洩させない風土づくりに相当のコストがかかることが予想されます。

また、万が一情報が漏洩し社会問題になった場合には、行政処分はもとより、顧客の信用を失い、企業イメージが失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制としては「食品衛生法」、「浄化槽法」、「消防法」、「食品リサイクル法」、「改正パートタイム労働法」などがあり、さまざまな法的規制のなかで事業が運営されております。また、当社グループのフランチャイズ・チェーン展開においては、「中小小売商業振興法」及び「独占禁止法」などの規制を受けております。

近年においては、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」（牛肉トレーサビリティ法）が施行されているとともに、パートタイマーの厚生年金適用拡大問題など法的規制の強化が予想されており、法的規制が変更・強化された場合には、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループは、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出店について

当社グループにおいては、今後も必要に応じて当社グループの出店基準に基づき国内外において新規出店を行う方針であります。新規出店計画については基準に合致する用地確保が困難な場合がある他、出店後において立地環境等の多大な変化や計画された店舗収益が確保できない等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、平成17年2月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があります。また、当社グループにおきましては、当社グループの退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。

退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズ・チェーン展開について

当社グループでは直営店の営業展開の他、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーン展開を行っております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟企業の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画通りに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、フランチャイズ加盟企業に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しております。しかし、フランチャイズ加盟企業において当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではタイ国における合併会社の設置を足がかりに、米国、台湾及びその他の海外地域においてフランチャイズ・チェーン展開を図っていく方針であります。当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の体制

当グループにおける研究開発活動は研究開発グループ内に「商品科学研究所」、「生産技術研究所」、「モデル店舗開発チーム」を設け、それぞれ専任担当者をつけて当年度より組織化され各チームごとに研究開発活動にあたっております。

また、店舗のメニュー開発はマーケティンググループ内の「リンガーハット商品開発チーム」と、「浜勝商品開発チーム」が担当しております。

「商品科学研究所」においてはリンガーハットの長崎ちゃんぼん業態、浜勝のとんかつ業態がそれぞれ専門店として他を圧倒する商品力を維持向上し続ける為に、またこの二つのブランドが海外進出も含めてノウハウ産業への発展を担うべく活動しております。

「生産技術研究所」においては店舗、工場の設備・機器・システムの研究開発と機器の内製化を推進することにより品質の向上とコストダウン及びノウハウの蓄積を担うべく活動しております。

「モデル店舗開発チーム」においては経営目標達成のために、お客さまのニーズにあった「競争力の高い」モデル店舗をつくりあげる企画開発を各業態、関連組織と連携して活動しております。

「商品開発チーム」においては商品戦略を業態別にロードサイド、フードコート、都心ビルインに分け年間商品開発カレンダーに落とし込み、商品コンセプト策定、消費者ニーズ等の調査、試作、消費者試食、オペレーション検証と機器開発、自社工場製造ラインテスト、品質保証部による食品衛生チェックを経て、販売を決定する体制をとっております。

ちゃんぼん麺、皿うどん用フライ麺、ぎょうざ、チャーハンをはじめ多くの材料を自社工場で生産するシステムをとり「他社との絶対的な商品の差別化」を図っている当社グループでは、「商品開発チーム」は、素材調達及び生産・加工を担当する「マーチャンダイジンググループ」と連携して商品開発活動を行っております。

また、販売に際しては、店舗オペレーションマニュアルの作成と周知、店舗責任者への教育・訓練を「トレーニングチーム」と連携して行っております。

### (2) 研究開発活動の方針

「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」という企業ミッションを達成するために、研究開発グループにおきましては「お客さまに喜んで頂ける研究開発活動を推進する」こと、商品開発におきましては「健康的で高品質な商品を手頃な価格で提供する」ことをその活動基本方針としております。国内にせまる少子高齢化対応、国内外の多様化する消費者ニーズ等、時代の変化、販売拠点の変化に対応、あるいは企業側からの積極的新提案ができるよう、業界動向、消費者調査、来店客調査から得られる情報を活動方針に反映させております。

### (3) 当期における研究開発活動

#### 長崎ちゃんぼん事業

#### (イ) ちゃんぼん類の開発

メイン商品のすべてのベースとなっている長崎ちゃんぼん・皿うどんの継続した品質アップと長崎の素材に拘った50周年メニューの新規開発を主に行っております。

「野菜が豊富で栄養バランスに優れた長崎ちゃんぼん・皿うどん」は、他の麺類とは一線を画する健康的な商品と位置づけ、他社が真似のできない健康的で高品質な商品を提供することを目標にしており、常に食材、調味料、レシピ等を改善し、さらに良いものをめざしてブラッシュアップを続けております。

#### (ロ) サイドメニューの開発

当連結会計年度では、立地タイプ別の商品開発に注力し、様々なシーンにおけるお客さまのニーズの掘り起こしを図ってまいりました。

##### ) フードコートタイプ

熊本県人吉の温泉水を固めた氷を使用し、フレッシュマンゴーをふんだんに使用した「ふわふわかき氷」を開発し「長崎あんにん」販売店舗で順次拡大中であります。

##### ) ロードサイドタイプ

ドライブスルーの拡大に伴い、ドライブスルー専用メニューの開発を実施しております。

また、素材の米からこだわり、チャーハンを他社にない差別化できるチャーハンに改良しました。

##### ) 都心ビルインタイプ

居酒屋風店舗用におつまみ、アルコールのブラッシュアップ及びトレードオフを実施しました。

また、都心特有のニーズに応えるべくお値打ち感ある商品「つけちゃんぼん」を開発しました。

#### (ハ) 食の安全について

近年、食の安全性について叫ばれている中、当社はお客さまに安心して召し上がっていただくために、主力商品となるちゃんぼん・皿うどん類、ぎょうざ、チャーハンの安全性について研究開発を行った結果、合成保存料・合成着色料を一切排除しております。また、ホームページ上にて主要食材の原産地情報及びアレルギー

情報を公開する体制を整えております。

上記の結果、当連結会計年度中に長崎ちゃんぽん事業の商品開発に投資した金額は、34,036千円でありま  
す。

#### とんかつ事業

##### (イ) とんかつ類の開発

豚肉をメインに、チキン、魚介類、野菜のバランスを考慮したかつ類と使用素材に合わせたソース等の調味料  
の新規開発と既存商品の改良を主に行っております。

当連結会計年度では、5月に『ハープロースかつ膳とろろつけだれ仕立て』『冷しかつ丼』、7月に『梅しそ  
とヒレ膳』、10月に『かきふらい膳』『かきふらいとヒレ膳』、12月に西日本エリア限定『煮込みかつ膳かき  
ふらい添え』を販売し、季節の恵みを感じられるラインナップといたしました。

また、お手頃な価格の商品ラインナップの強化のため『エビふらい丼』や『生姜焼き丼』等の丼メニューを  
開発するとともに、かつ盛合せ商品『かつ尽くし(雪/月/花)』の販売も全店へ展開いたしました。

上記の結果、当連結会計年度中にとんかつ事業の商品開発に投資した金額は、33,721千円であります。

#### セグメントに区分できない基礎研究開発活動

##### 商品科学研究所

(イ) 海外F C出店に伴う商品の立ち上げと開発改良

(ロ) 油を引かないぎょうざの開発

(ハ) コンファームを活用した機能性野菜の開発

##### 生産技術研究所

(イ) 提供時間短縮のための冷凍麺解凍機の開発と内製化

(ロ) 提供時間短縮のための1分提供ぎょうざ機器の開発と内製化

##### モデル店舗開発チーム

(イ) ロードサイド店舗 ドライブスルー展開

(ロ) Cフードコート店舗 長崎あんにん、点心

(ハ) 都心・ビルイン店舗 居酒屋メニュー、リンガール東京オープン

以上、当連結会計年度中に研究開発活動へ投資した金額の合計は、各セグメントに区分できない費用88,723千  
円を含め、156,480千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、退職給付引当金、繰延税金資産及び減損損失の計上など一部将来見積りに基づくものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や現時点での将来計画に基づき、「退職給付会計に係る会計基準」、「税効果会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

資産は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し236億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産において工場拡張投資のほか新店及び改造改装投資及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、建物及び構築物が8億73百万円増加する一方、土地の減損損失2億29百万円の計上により減少したこと等によるものであります。

#### 負債及び純資産

負債は前連結会計年度末に比べ12億84百万円増加し、138億90百万円となりました。これは主に、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務の増加10億17百万円、有利子負債の増加7億99百万円があった一方、未払金が4億24百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少し98億7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.9ポイント減少し41.3%となりました。これは主に、当期純損失4億20百万円の計上及び配当金の支払い2億20百万円により利益剰余金が6億41百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載したとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6億円増加し、111億91百万円となりました。これは主に売上高が前連結会計年度比5億13百万円の増収となったこと及び工場の拡大に伴い製造原価が2億82百万円増加したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億78百万円増加し、221億80百万円となりました。これは主に新規出店及び前年新店のフル稼働によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億66百万円減少し、13億6百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

金融収入（受取利息及び受取配当金）から金融費用（支払利息）を差引いた金融収支は、前連結会計年度の1億28百万円の費用に対し、当連結会計年度は1億5百万円の費用に減少いたしました。これは主に、有利子負債の減少に伴う支払利息の減少によるものであり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（利払能力：営業キャッシュフロー / 利息の支払額）は、10.8倍（前年同期17.6倍）となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億3百万円減少し、11億99百万円となりました。

#### 特別損益及び当期純損益

特別損失は、前連結会計年度に比べ6億81百万円増加し、11億48百万円となりました。

これは主に資産除去債務に関する会計基準等を適用したことによるものであります。

以上の結果、当期純損失は4億20百万円（前年同期当期純利益7億77百万円）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、「現金及び現金同等物」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費及び店舗オーナーへの支払賃借料等であり、主な設備投資需要は、新規出店及び店舗改修に係る投資資金であります。

したがって、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動及び投資活動により獲得したキャッシュ・フローを借入金の圧縮に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、10億71百万円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に直営店29店舗の出店及び104店舗の改造・改装並びに工場投資に伴い、27億11百万円（前年同期比6.8%減）の設備投資を実施いたしました。

長崎ちゃんぼん事業においては、新規出店28店舗及び88店舗の改造・改装に12億69百万円、既存店の設備購入に1億15百万円、工場設備の購入に10億3百万円、その他1億円の設備投資を実施いたしました。

とんかつ事業においては、1店舗の新規出店及び16店舗の改造・改装に1億24百万円、既存店の設備購入に28百万円、工場設備の更新に39百万円、その他12百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資額には、有形固定資産、無形固定資産及びリースによる投資のほか店舗新規出店等に係る敷金、差入保証金及び建設協力金への投資額も含めております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	661,417	226,281	382,242 (22,747.28)	77,718	58,985	1,406,645	21 [254]
富士小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	910,927	417,406	1,220,497 (53,848.29)	145,167	20,456	2,714,455	23 [204]
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	40,721	5,917	26,122 (2,219.00)	31,171	4,141	108,074	1 [31]
福岡本社 (福岡県福岡市博 多区)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ ・和食	電算情報 処理設備	73,036	0	-	41,596	1,726	116,359	25 [8]
東京本社 (東京都大田区) ほか	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ ・和食	統括業務 設備	54,620	15,240	641,860 (19,674.80)	-	25,423	737,145	37 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月166時間換算)を外数で表示しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	長崎ちゃんぼん・ とんかつ	生産設備			77,910
富士小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	長崎ちゃんぼん・ とんかつ	生産設備			11,951
福岡本社 (福岡県福岡市博 多区)	長崎ちゃんぼん ・とんかつ・和食	電算情報処理設備		29,610	11,400
東京本社 (東京都大田 区)	長崎ちゃんぼん ・とんかつ・和食	統括業務施設		19,839	1,319

(2)国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リンガーハッ トジャパン(株)	長崎宿町店 (長崎県長崎市) ほか362店舗	長崎ちゃ んぼん	営業用設備	10,921 <4,091,735>	5,874 <272>	- <2,623,409> (14,412.91)	- <16,433>	274,245 <13,919>	291,041 <6,745,770>	279 [2,840]
浜勝(株)	本店(長崎県長 崎市)ほか87店 舗	とんかつ	営業用設備	13,833 <1,393,841>	1,534 <82>	- <789,844> (3,340.57)	- <1,780>	76,682 <2,022>	92,050 <2,187,572>	89 [1,109]
リンガーハッ ト開発(株)	本社 (福岡県福岡市 博多区)	設備メン テナンス	営業用設備	14,306	-	684,865 (7,787.39)	8,410	5,666	713,249	25 [12]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 従業員数の[ ]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月166時間換算)を外数で表示しております。  
3. 上記< >内の金額は外数で示しており、すべて提出会社から賃借している設備であります。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハット 西池袋店ほか29店 舗	東京都豊島区 ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	595,150	-	借入金及び自 己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	8.2% (注)2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力の算定につきましては、当連結会計年度末の直営店舗数(リンガーハット362店)に対する翌連結会計年度の新規出店予定数の割合によっております。

#### (2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハット厚 木妻田店ほか106店 舗	神奈川県厚木 市ほか	長崎ちゃんぼん	営業用厨房 設備・ドラ イブスルー 設備	266,500		借入金及び自 己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	-
(株)リンガーハット リンガーハット藤 沢駅南口店ほか13 店舗	神奈川県藤沢 市ほか	長崎ちゃんぼん	営業用内装 設備	64,400		借入金及び自 己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	-
(株)リンガーハット 富士小山工場ほか 2工場	静岡県駿東郡 ほか	長崎ちゃんぼん	生産設備	895,000		借入金及び自 己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	内製化率 の向上
(株)リンガーハット 浜勝福岡大名店ほ か18店舗	福岡県福岡市 中央区ほか	とんかつ	営業用設備	178,950		借入金及び自 己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 除却等

東京本社及び福岡本社は2012年度夏期を目途に、東京本社へ一本化と同時に社屋移転(東京都品川区)を予定しております。

また、浜勝長崎時津店が道路拡幅工事に伴い2012年7月に移転する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月21日 (注)	140	22,067	37,159	5,066,122	37,159	2,079,391

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格(1株につき) 914.30円

資本組入額(1株につき) 265.42円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	21	193	49	6	20,052	20,354	-
所有株式数 (単元)	-	63,629	646	44,987	2,180	16	108,738	220,196	48,372
所有株式数 の割合(%)	-	28.89	0.29	20.43	0.99	0.01	49.39	100.00	-

(注)自己株式9,884株は「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡市南区長住5丁目8-28	2,268	10.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	1,007	4.56
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1-11	1,005	4.55
第一生命保険株式会社	中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	629	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	535	2.42
アサヒビル株式会社	墨田区吾妻橋1丁目23-1	527	2.39
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	492	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8-11	450	2.03
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	348	1.57
麒麟麦酒株式会社	中央区新川2丁目10-1	332	1.50
計	-	7,596	34.42

(注)上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4及び信託口9)の所有株式数1,457千株は信託業務に係る株式数であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,009,800	220,098	
単元未満株式	普通株式 48,372		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972		
総株主の議決権		220,098	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋 町6番50号	9,800		9,800	0.04
計		9,800		9,800	0.04

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	364	397,144
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,884		9,884	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成23年10月11日 取締役会決議	110,290	5.00
平成24年5月24日 定時株主総会決議	110,290	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,522	1,522	1,319	1,243	1,120
最低(円)	1,356	622	1,060	900	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,100	1,107	1,089	1,072	1,075	1,105
最低(円)	1,045	1,021	1,041	1,036	1,046	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		米濱 和英	昭和18年12月1日生	昭和39年3月 ㈱浜かつ(昭和48年4月㈱浜勝に、昭和57年8月㈱リンガーハットに商号変更)設立に参画 昭和40年4月 ㈱浜かつ取締役就任 昭和51年8月 ㈱浜勝(昭和57年8月㈱リンガーハットに商号変更)代表取締役社長就任 平成13年5月 リンガーハット開発㈱代表取締役会長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長就任 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成18年5月 当社取締役会長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長兼社長就任(現) 平成22年5月 リンガーハットジャパン㈱代表取締役社長就任 平成22年5月 浜勝㈱代表取締役社長就任 平成23年9月 浜勝㈱取締役就任(現)	(注)3	100
専務取締役		鎌田 武紀	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成4年2月 当社経理部財務担当部長就任 平成5年1月 当社購買部長就任 平成8年3月 当社佐賀工場長就任 平成10年10月 当社商品本部長兼購買部長就任 平成11年5月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成18年9月 当社上級執行役員開発本部長就任 平成19年5月 当社取締役開発本部長就任 平成19年12月 浜勝㈱代表取締役社長就任 平成21年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成22年5月 当社専務取締役海外事業統括責任者就任(現) 平成22年5月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成22年5月 浜勝㈱取締役就任(現)	(注)3	8
常務取締役		八幡 和幸	昭和30年9月29日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成6年1月 当社経理部長就任 平成10年5月 当社取締役管理本部長就任 平成12年1月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成14年9月 当社執行役員浜勝事業部長就任 平成15年12月 当社執行役員管理本部長就任 平成16年5月 当社取締役管理本部長就任 平成16年5月 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成17年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年9月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成18年12月 浜勝㈱取締役就任 平成21年5月 当社取締役管理本部長就任 平成22年5月 当社常務取締役グループ中期経営計画・財務統括責任者就任(現) 平成23年9月 浜勝㈱代表取締役社長就任(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		前田 泰司	昭和29年1月12日生	昭和53年4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット)入社 平成10年10月 当社福岡工場長就任 平成10年11月 当社社長室NPS推進担当就任 平成11年3月 当社太宰府工場長就任 平成11年5月 当社取締役太宰府工場長就任 平成13年2月 当社取締役就任 平成13年5月 当社執行役員生産本部長就任 平成14年2月 当社執行役員生産事業部長就任 平成14年5月 当社取締役生産事業部長就任 平成14年9月 当社取締役東日本営業事業部長就任 平成15年12月 当社取締役生産本部長就任 平成22年5月 当社常務取締役モデル店舗開発・技術開発統括責任者就任(現) 平成23年9月 リンガーハットジャパン(株)代表取締役社長就任(現)	(注)3	10
取締役	管理グループ担当兼総務人事部長	佐々野 諸延	昭和35年8月18日生	昭和58年2月 当社入社 平成13年2月 当社RNPS推進室長就任 平成16年3月 当社執行役員西日本営業事業部長就任 平成22年5月 リンガーハットジャパン(株)取締役就任 平成23年10月 当社執行役員管理グループ担当兼総務人事部長就任 平成24年5月 当社取締役管理グループ担当兼総務人事部長就任(現)	(注)4	5
取締役		米瀨 鉦二	昭和13年1月17日生	昭和39年1月 (株)日立製作所入社 昭和40年4月 (株)浜かつ(昭和48年4月(株)浜勝に、昭和57年8月(株)リンガーハットに商号変更)監査役就任 昭和49年3月 (株)浜勝(昭和57年8月(株)リンガーハットに商号変更)入社 昭和51年8月 (株)浜勝(現株)リンガーハット)代表取締役副社長就任 昭和54年4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット)代表取締役会長就任 平成13年5月 リンガーハット開発(株)取締役就任 平成15年5月 当社取締役就任(現)	(注)3	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関 敏郎	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 社団法人日本給食指導協会入社 昭和51年2月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成7年2月 当社東京営業管理部長就任 平成11年5月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)常勤監査役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現) 平成13年5月 リンガーハット開発㈱監査役就任	(注)5	8
監査役		東 富士男	昭和14年12月31日生	昭和47年4月 弁護士開業(現) 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和51年1月 垂細亜証券株式会社(現株式会社プロネクサス)代表取締役社長 平成20年6月 株式会社プロネクサス代表取締役社長兼CEO 平成22年6月 同社代表取締役会長(現) 平成23年5月 当社監査役就任(現)	(注)6	
計						261

(注)1. 監査役東富士男、上野守生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 非常勤取締役米濱鈺二は、取締役会長兼社長米濱和英の兄であります。

3. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員9名のうち業務執行役員は7名で、経営情報グループ担当内田智明、研究開発グループ担当山崎繁樹、マーケティンググループ担当山口雅彦、FC企画開発グループ担当井原康晴、店舗開発グループ担当中島吉弘、マーケティンググループ担当福原扶美勇、外販事業部担当奥村壽治であり、技術執行役員は2名で、研究開発グループ技術開発研究所担当三宅典洋、商品開発グループ商品科学研究所担当池田滋寛であります。

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山内 信俊	昭和22年3月31日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和60年2月 尚和法律事務所シニア・パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ法律事務所東京事務所パートナー(現)	4

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要と、その体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、取締役6名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。なお取締役の任期は、中長期的な視点に立った経営の遂行とモチベーション維持の観点より2年としております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。

平成13年度より、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また各事業分野の責任体制を明確にすることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、取締役会は、経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、戦略の決定と事業の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。リンガーハットグループ全体に影響を及ぼすような重要事項については、常勤の取締役、監査役及び執行役員が参加し、年に数回開催される経営会議において議論し、決定されます。

また、平成17年度より設置したCSRチームにセルフチェック機能を持たせ、コンプライアンス体制をなお一層強化するとともに、さらなる取締役会の機能強化のため、週1回の頻度で常勤取締役による常勤役員会を開催し、情報交換と課題の明確化を図っております。

#### (内部統制システムの整備の状況)

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員並びに従業員は、平成17年11月1日に制定された「リンガーハットグループ行動基準」に掲げる五つの実践訓によって形成される倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任(CSR)を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進するため、「CSR活動報告書」に現在実施している内容を報告書形式でまとめております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会規則並びにリンガーハットグループ役員内規の定めに従って職務を遂行し、その職務執行に係る電磁的記録を含む議事録・資料書類等については、総務人事部による整理及び厳重な管理のもと、適切に保管する体制を推進しております。

また、電磁記録化を推進していくため、経営情報チームが主管で「情報セキュリティ管理規定」を作成し運用しております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスクについては既存の危機管理マニュアルを十分に運用しつつ、また想定されるあらゆるリスク評価と見直しをCSR推進部署を中心に行っていく体制を推進しております。

財務的リスクについては、経営情報チームが主管でリスク情報の洗い出しを行い、決算に反映させております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常勤の取締役で構成する常勤役員会を週一回のペースで開催し、各担当部門間の情報交換並びに経営に関する重要事項等を討議検討して会社運営を行っており、職務権限規程に定める業務分掌により、各取締役が常に適正かつ効率的に職務執行ができる体制を推進しております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

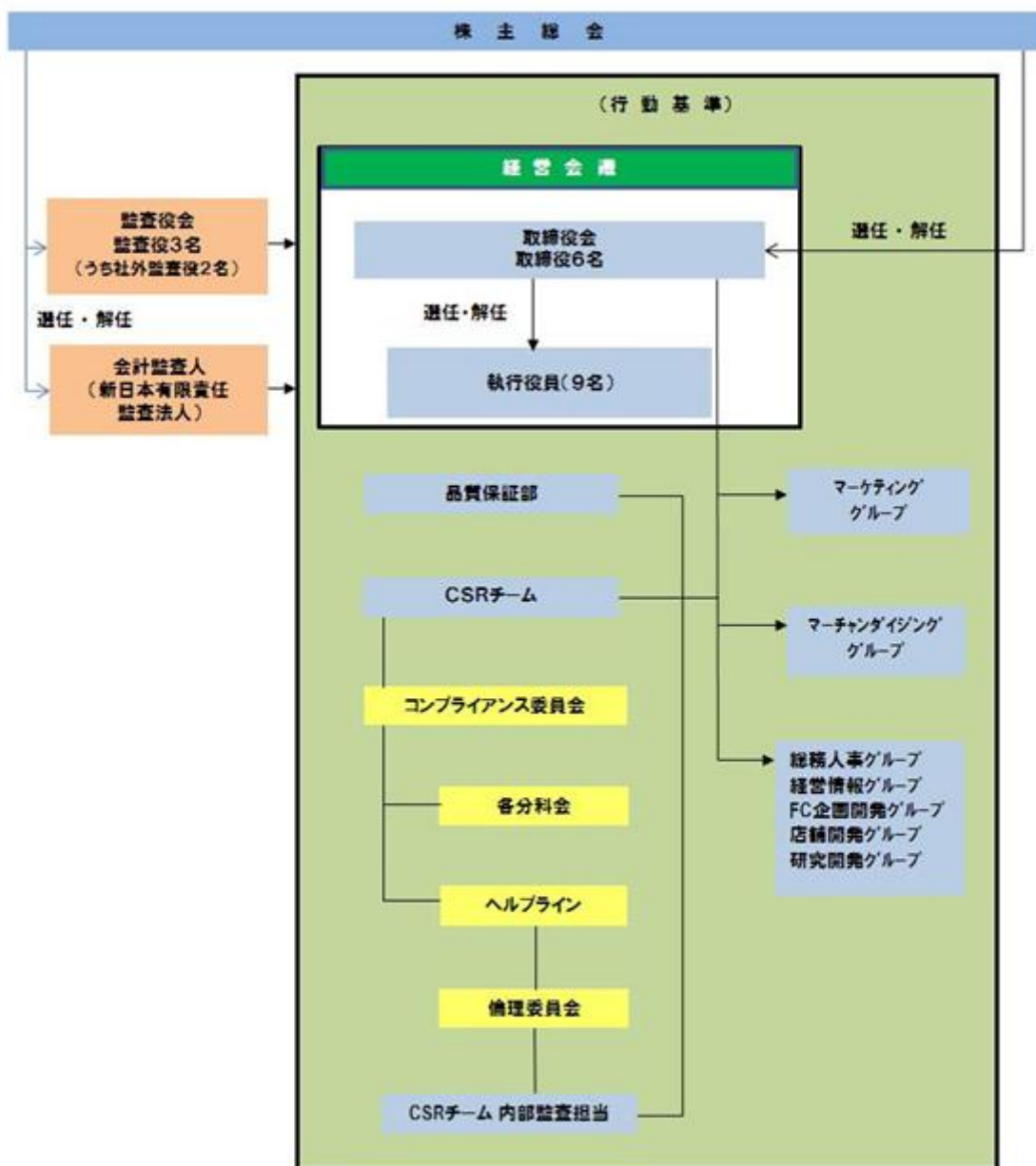
使用人のコンプライアンス体制を確保するため倫理委員会を設置し、リンガーハット・ヘルプラインを運営しながら法令・定款違反を未然に防止する体制を推進しております。

(ヘ) リンガーハットグループの企業集団における業務の適正を確保するための体制

リンガーハットグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、会議開催による多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みとして、同グループの取締役、執行役員及び監査役で構成する経営会議を開催するとともに、実務者級本社スタッフ部門会議を毎月開催し、管理本部長及び監査役が参加し、企業グループ全般の業務の適正化を図っております。

また、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため各社監査役及びCSRチーム内部監査担当により内部監査を実施しております。

- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
 監査役が、その職務を補助する使用人の配置を求めた場合は、監査役と取締役が協議のうえ、専任者もしくは兼務者を置くこととし、人選についても、内部監査部門人員または必要とする部門の人員を同様に協議し、配置することとしております。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 会社の信用失墜や業績に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、また「リンガーハットグループ行動基準」に著しく反する事実があった場合に、リンガーハット・ヘルプラインが有効に機能し、取締役はその報告を監査役に遅滞なく報告できる体制を推進するため、常勤監査役は、重要会議については出席または議事録を確認し積極的に意見を述べております。また、信用失墜並びに業績にかかわる事項については、株式会社リンガーハットの社長または管理本部長から全て常勤監査役に報告しております。
- (リ) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役が独立性要件を確保するため、監査役会規則の整備をしております。また監査役は役員合宿、本社スタッフ会議などの重要な会議に出席することができることとしております。さらにCSRチーム内部監査担当及び会計監査人は、監査役との連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行を支援しております。
- なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図によって示すと次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、CSRチームに3名の内部監査担当を配置し、常勤監査役と協力して定期的な内部監査を行うとともに、結果を社内に公表しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や事業所への往査など、実効性あるモニタリングに取り組むとともに会計監査人である新日本有限責任監査法人との連携のもと、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち東富士男氏は弁護士であり、法律関係に深い見識を有しております。また、上野守生氏はディスクロージャー支援会社である株式会社プロネクサスの経営者としての長年の経験と見識を有しております。

なお、現任の社外監査役2名は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、東京証券取引所ならびに福岡証券取引所へ届け出ており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、平成19年開催の定時株主総会終結の時をもって前任社外取締役が任期満了退任して以来、社外取締役は選任されておらず、現状は社外監査役2名となっておりますが、当社ガバナンス体制においては当社取締役の職務執行に対する監視は十分に行われていると考えております。また監査役に対する機能強化のためのサポート体制（総務人事グループ及びCSRチーム）強化にも取り組んでおります。しかしながら第三者としての冷静な視点での経営チェックという観点からも、引き続き新たな社外取締役候補者の選定を検討しております。

#### 役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	124,686	124,686				5
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000				1
社外役員	5,520	5,520				3

(注) なお、当社の取締役報酬限度額は、平成13年1月23日開催の臨時株主総会決議において、月額30百万円以内と決議されております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 489,511千円

(ロ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩塚製菓(株)	50,000	144,500	取引先との連携強化
(株)十八銀行	324,400	85,317	金融機関との連携強化
(株)キッツ	200,000	73,600	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	54,360	金融機関との連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	113,000	41,810	金融機関との連携強化
(株)西日本シティ銀行	120,000	32,760	金融機関との連携強化
(株)南陽	16,000	7,120	取引先との連携強化
第一生命保険(株)	17	2,502	金融機関との連携強化
イオン(株)	700	721	取引先との連携強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩塚製菓(株)	50,000	145,000	取引先との連携強化
(株)十八銀行	324,400	82,722	金融機関との連携強化
(株)キッツ	200,000	71,200	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	50,400	金融機関との連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	113,000	40,002	金融機関との連携強化
(株)西日本シティ銀行	120,000	27,720	金融機関との連携強化
(株)南陽	16,000	6,512	取引先との連携強化
イオン(株)	1,909	1,970	取引先との連携強化
第一生命保険(株)	17	1,815	金融機関との連携強化

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	堺 昌義	

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士7名 その他9名

また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款



に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		38,000	
連結子会社				
計	38,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

監査に要する日数及び時間を勘案した上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,152,964	1,081,636
売掛金	315,244	314,023
商品及び製品	86,888	87,327
仕掛品	12,869	17,579
原材料及び貯蔵品	220,280	275,961
前払費用	291,425	302,011
繰延税金資産	135,802	100,660
未収入金	306,231	330,605
その他	75,338	93,953
流動資産合計	2,597,045	2,603,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 20,348,331	<sup>2</sup> 21,512,399
減価償却累計額	13,412,602	13,703,247
建物及び構築物(純額)	6,935,729	7,809,151
機械装置及び運搬具	1,288,724	1,634,725
減価償却累計額	878,106	960,621
機械装置及び運搬具(純額)	410,617	674,104
土地	<sup>2</sup> 6,317,645	<sup>2</sup> 6,053,327
リース資産	401,403	454,672
減価償却累計額	74,497	139,053
リース資産(純額)	326,906	315,619
建設仮勘定	170,608	47,275
その他	3,795,486	3,651,439
減価償却累計額	3,356,761	3,156,488
その他(純額)	438,724	494,951
有形固定資産合計	14,600,232	15,394,429
無形固定資産	187,288	176,020
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 526,837	<sup>1</sup> 526,547
繰延税金資産	700,724	632,680
差入保証金	905,597	915,475
建設協力金	557,467	420,468
敷金	2,663,349	2,658,892
その他	354,012	392,502
貸倒引当金	23,279	22,605
投資その他の資産合計	5,684,710	5,523,959
固定資産合計	20,472,231	21,094,409
資産合計	23,069,276	23,698,167

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	568,908	554,795
短期借入金	2,210,000	3,028,000
1年内返済予定の長期借入金	2,584,106	1,352,931
1年内償還予定の社債	246,000	248,000
未払費用	731,426	728,094
未払金	1,026,721	602,029
リース債務	57,354	67,255
未払法人税等	377,077	301,928
未払消費税等	112,239	107,948
株主優待引当金	52,013	62,408
店舗閉鎖損失引当金	139,680	31,192
資産除去債務	-	76,071
その他	244,898	226,807
流動負債合計	8,350,427	7,387,461
固定負債		
社債	768,000	520,000
長期借入金	1,685,527	3,144,295
長期未払金	422,537	421,664
リース債務	274,944	263,571
繰延税金負債	61,000	11,186
退職給付引当金	734,033	850,952
長期預り保証金	234,789	313,389
資産除去債務	-	941,805
その他	75,030	36,464
固定負債合計	4,255,862	6,503,329
負債合計	12,606,290	13,890,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,427,356	4,427,356
利益剰余金	924,848	283,503
自己株式	10,530	10,927
株主資本合計	10,407,797	9,766,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,188	42,882
為替換算調整勘定	-	1,561
その他の包括利益累計額合計	55,188	41,321
純資産合計	10,462,986	9,807,376
負債純資産合計	23,069,276	23,698,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	32,840,350	33,249,477
売上原価	10,590,154	11,191,106
売上総利益	22,250,196	22,058,371
その他の営業収入	<sup>1</sup> 1,324,062	1,428,279
営業総利益	23,574,258	23,486,650
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,497,317	9,778,478
退職給付費用	191,957	147,164
賃借料	4,167,748	4,251,886
水道光熱費	1,504,222	1,426,964
株主優待引当金繰入額	73,777	97,054
減価償却費	789,319	969,501
その他	4,777,187	5,509,363
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 22,001,530	<sup>2</sup> 22,180,414
営業利益	1,572,727	1,306,236
営業外収益		
受取利息	13,229	10,921
受取配当金	8,081	8,454
雇用促進奨励金	6,385	4,853
その他	10,609	15,406
営業外収益合計	38,307	39,635
営業外費用		
支払利息	149,346	125,216
社債発行費	26,774	-
株式交付費	7,844	-
持分法による投資損失	6,042	5,664
その他	17,843	15,487
営業外費用合計	207,850	146,368
経常利益	1,403,184	1,199,503
特別利益		
投資有価証券売却益	264	-
収用補償金	-	44,419
貸倒引当金戻入額	-	674
受取保険金	958	-
特別利益合計	1,222	45,093

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 43,871	3 91,576
店舗閉鎖損失引当金繰入額	135,401	17,575
固定資産売却損	-	4 8,176
<b>減損損失</b>	5 271,102	5 290,370
災害による損失	-	58,789
投資有価証券評価損	3,145	9,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612,382
その他	13,886	59,956
<b>特別損失合計</b>	467,407	1,148,826
<b>税金等調整前当期純利益</b>	936,999	95,769
法人税、住民税及び事業税	365,204	458,573
法人税等調整額	206,162	57,957
法人税等合計	159,041	516,531
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	420,761
当期純利益又は当期純損失( )	777,957	420,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	420,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,305
為替換算調整勘定	-	1,561
その他の包括利益合計	-	2 13,867
包括利益	-	1 434,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	434,629
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,028,962	5,066,122
当期変動額		
新株の発行	37,159	-
当期変動額合計	37,159	-
当期末残高	5,066,122	5,066,122
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,679,259	4,427,356
当期変動額		
新株の発行	37,159	-
自己株式の処分	289,063	-
当期変動額合計	251,903	-
当期末残高	4,427,356	4,427,356
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	338,225	924,848
当期変動額		
剰余金の配当	191,334	220,583
当期純利益又は当期純損失( )	777,957	420,761
当期変動額合計	586,623	641,344
当期末残高	924,848	283,503
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,869,777	10,530
当期変動額		
自己株式の取得	1,236	397
自己株式の処分	1,860,483	-
当期変動額合計	1,859,246	397
当期末残高	10,530	10,927
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,176,670	10,407,797
当期変動額		
新株の発行	74,319	-
剰余金の配当	191,334	220,583
当期純利益又は当期純損失( )	777,957	420,761
自己株式の取得	1,236	397
自己株式の処分	1,571,420	-
当期変動額合計	2,231,126	641,742
当期末残高	10,407,797	9,766,055

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,560	55,188
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,627	12,305
<b>当期変動額合計</b>	25,627	12,305
<b>当期末残高</b>	55,188	42,882
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,561
<b>当期変動額合計</b>	-	1,561
<b>当期末残高</b>	-	1,561
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,206,231	10,462,986
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	74,319	-
剰余金の配当	191,334	220,583
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	777,957	420,761
自己株式の取得	1,236	397
自己株式の処分	1,571,420	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,627	13,867
<b>当期変動額合計</b>	2,256,754	655,609
<b>当期末残高</b>	10,462,986	9,807,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	936,999	95,769
減価償却費	921,194	1,160,627
減損損失	271,102	290,370
株主優待引当金の増減額（ は減少）	6,241	10,394
退職給付引当金の増減額（ は減少）	93,960	116,919
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	82,299	108,488
貸倒引当金の増減額（ は減少）	674	674
受取利息及び受取配当金	21,311	19,375
支払利息	149,346	125,216
投資有価証券評価損益（ は益）	3,145	9,999
持分法による投資損益（ は益）	6,042	5,664
固定資産売却損益（ は益）	-	8,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612,382
固定資産除却損	43,871	91,576
売上債権の増減額（ は増加）	16,562	1,221
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,293	60,829
仕入債務の増減額（ は減少）	12,226	14,113
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,641	15,672
その他の流動資産の増減額（ は増加）	54,987	78,685
その他の流動負債の増減額（ は減少）	317,933	438,682
長期未払金の増減額（ は減少）	7,076	873
預り保証金の増減額（ は減少）	7,600	81,600
その他	17,763	67,820
小計	2,633,500	1,971,691
利息及び配当金の受取額	10,888	10,944
利息の支払額	139,819	123,289
法人税等の支払額	44,506	529,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,063	1,330,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,201,542	2,084,918
有形固定資産の売却による収入	101,234	169,237
関係会社株式の取得による支出	-	25,057
建設協力金等の支払による支出	218,964	190,013
建設協力金等の回収による収入	303,038	275,509
投資有価証券の取得による支出	699	11,211
投資有価証券の売却による収入	3,870	-
その他	10,846	53,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,002,218	1,920,447

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,300,000	818,000
長期借入れによる収入	1,930,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	3,797,598	2,872,407
社債の発行による収入	900,000	-
社債の償還による支出	86,000	246,000
株式の発行による収入	74,319	-
自己株式の売却による収入	1,571,420	-
自己株式の取得による支出	1,236	397
配当金の支払額	190,305	218,101
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,662	62,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,062	518,966
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	482,216	71,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,181	1,142,964
現金及び現金同等物の期末残高	1,142,964	1,071,636

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハットジャパン株式会社 浜勝株式会社 株式会社和華蘭 リンガーハット開発株式会社</p>	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハットジャパン株式会社 浜勝株式会社 株式会社和華蘭 リンガーハット開発株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 チャンピオン・フーズカンパニー (Champion Foods Co., Ltd.)</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 チャンピオン・フーズカンパニー (Champion Foods Co., Ltd.)</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
たな卸資産	<p>(イ) 商品及び製品 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 ・原材料 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(イ) 商品及び製品 同 左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同 左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 ・原材料 同 左</p> <p>・貯蔵品 同 左</p>
デリバティブ	<p>時価法</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>～</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社では、すべての有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法を採用していましたが（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物＜建物付属設備を除く＞については、定額法）、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。この変更は、平成22年1月開催の取締役会決議による中期出店戦略で従来にない大規模な出店計画を展開するに際し、新規店舗が平準的な収益を計上している最近の動向を鑑み、収益と費用の対応関係をより重視した投資回収方法の見直しを行った結果、定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断するに至ったことによるものであります。</p> <p>これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計期間の減価償却費は275,507千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10	～	31年	機械装置及び運搬具	4	～	10年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>～</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>	建物及び構築物	10	～	31年	機械装置及び運搬具	2	～	10年
建物及び構築物	10	～	31年															
機械装置及び運搬具	4	～	10年															
建物及び構築物	10	～	31年															
機械装置及び運搬具	2	～	10年															

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準 第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>株主優待引当金 同 左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ98,779千円、税金等調整前当期純利益は711,162千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度294,309千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分して表示しております。 流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度595,162千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分して表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「社債発行費」は2,217千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 21,647千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,657,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,779,790</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">2,393,168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,668,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,892,010</td> </tr> </table>	建物及び構築物	121,993千円	土地	4,657,796	合計	4,779,790	短期借入金	1,830,000千円	一年以内返済予定の	2,393,168	長期借入金	1,668,842	長期借入金	1,668,842	合計	5,892,010	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 39,478千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107,885千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,154,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262,584</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">1,316,246</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,074,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,020,541</td> </tr> </table>	建物及び構築物	107,885千円	土地	4,154,698	合計	4,262,584	短期借入金	2,630,000千円	一年以内返済予定の	1,316,246	長期借入金	3,074,295	長期借入金	3,074,295	合計	7,020,541
建物及び構築物	121,993千円																																
土地	4,657,796																																
合計	4,779,790																																
短期借入金	1,830,000千円																																
一年以内返済予定の	2,393,168																																
長期借入金	1,668,842																																
長期借入金	1,668,842																																
合計	5,892,010																																
建物及び構築物	107,885千円																																
土地	4,154,698																																
合計	4,262,584																																
短期借入金	2,630,000千円																																
一年以内返済予定の	1,316,246																																
長期借入金	3,074,295																																
長期借入金	3,074,295																																
合計	7,020,541																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>1 当連結会計年度より、フランチャイジーが運営を行っている店舗の「事業価値」をフランチャイジーに売却しており、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益66,426千円をその他の営業収入に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は59,535千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,871</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,983千円	その他	12,887	計	43,871	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は156,480千円あります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76,153千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,576</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,176千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	76,153千円	機械装置及び運搬具	2,766	その他	12,656	計	91,576	土地	8,176千円
建物及び構築物	30,983千円																
その他	12,887																
計	43,871																
建物及び構築物	76,153千円																
機械装置及び運搬具	2,766																
その他	12,656																
計	91,576																
土地	8,176千円																

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																						
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗</td> <td>271,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231,462千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,297</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>30,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、上記以外の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗	271,102	建物及び構築物	231,462千円	機械装置及び運搬具	445	その他	6,297	リース資産減損勘定	30,015	無形固定資産	2,882	計	271,102	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット大分 高城店ほか14店舗</td> <td>28,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>リンガーハット熊本 熊大前店ほか1店舗</td> <td>100,641</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>福岡本社ほか</td> <td>32,412</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県駿東郡小山町</td> <td>128,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>共用資産については、当社グループの本社事務所を移転することを取締役会で決議したことに伴い、将来的な使用見込みがないものについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を固定資産税評価に基づき正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,765千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>229,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,384</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>4,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同 左</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット大分 高城店ほか14店舗	28,398	土地	リンガーハット熊本 熊大前店ほか1店舗	100,641	共用資産	建物及び構築物等	福岡本社ほか	32,412	遊休資産	土地	静岡県駿東郡小山町	128,918	建物及び構築物	51,765千円	機械装置及び運搬具	666	土地	229,559	その他	3,384	リース資産減損勘定	4,994	計	290,370
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																							
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗	271,102																																																							
建物及び構築物	231,462千円																																																									
機械装置及び運搬具	445																																																									
その他	6,297																																																									
リース資産減損勘定	30,015																																																									
無形固定資産	2,882																																																									
計	271,102																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																							
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット大分 高城店ほか14店舗	28,398																																																							
	土地	リンガーハット熊本 熊大前店ほか1店舗	100,641																																																							
共用資産	建物及び構築物等	福岡本社ほか	32,412																																																							
遊休資産	土地	静岡県駿東郡小山町	128,918																																																							
建物及び構築物	51,765千円																																																									
機械装置及び運搬具	666																																																									
土地	229,559																																																									
その他	3,384																																																									
リース資産減損勘定	4,994																																																									
計	290,370																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	803,585千円
少数株主に係る包括利益	-
計	803,585千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,627千円
計	25,627千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,927,972	140,000		22,067,972
自己株式				
普通株式(注)2	1,668,283	1,237	1,660,000	9,520

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加140,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,237株は単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,660,000株のうち1,400,000株は引受人の買取引受けによる売出しによる自己株式の処分であり、260,000株は第三者割当増資に伴う自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	459,500		459,500		
連結子会社							
合計			459,500		459,500		

(注)当連結会計年度減少459,500株は、平成22年5月31日に行使期限が到来した権利失効による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,038	4	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	110,295	5	平成22年8月31日	平成22年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	110,292	利益剰余金	5	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,067,972			22,067,972
自己株式				
普通株式（注）	9,520	364		9,884

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は单元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	110,292	5	平成23年2月28日	平成23年5月26日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	110,290	5	平成23年8月31日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,290	利益剰余金	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,152,964	現金及び預金勘定 1,081,636
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 10,000
現金及び現金同等物の期末残高 1,142,964	現金及び現金同等物の期末残高 1,071,636

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社における管理設備(その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					同 左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構 築物	225,312	112,772	-	112,539	建物及び構 築物	225,312	135,723	-	89,588
機械装置及 び運搬具	607,720	416,567	27,467	163,685	機械装置及 び運搬具	670,081	454,368	26,256	189,456
(有形固定 資産)その 他	1,647,031	1,066,079	129,905	451,045	(有形固定 資産)その 他	932,245	575,924	87,464	268,856
合計	2,480,063	1,595,419	157,373	727,271	合計	1,827,639	1,166,017	113,720	547,901
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				358,674千円					250,555千円
				465,329千円					352,992千円
				824,004千円					603,547千円
				75,030千円					36,464千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				490,032千円					402,078千円
				43,400千円					45,393千円
				460,445千円					380,618千円
				15,470千円					11,079千円
				30,015千円					6,827千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
				6,720千円					14,445千円
				4,468千円					29,976千円
				11,188千円					44,421千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金、建設協力金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、貸入人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、店舗開発グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、早期回収を行うことにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月が支払期日です。

借入金のうち短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,152,964	1,152,964	-
資産計	1,152,964	1,152,964	-
短期借入金	2,210,000	2,210,000	-
長期借入金（ ）	4,269,633	4,269,137	495
負債計	6,479,633	6,479,137	495
デリバティブ取引	-	-	-

（ ） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている、変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金（ ）	2,663,349

（ ） 敷金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,152,964	-	-	-
合計	1,152,964	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金、建設協力金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、店舗開発グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、早期回収を行うことにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月が支払期日です。

借入金のうち短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,081,636	1,081,636	-
資産計	1,081,636	1,081,636	-
短期借入金	3,028,000	3,028,000	-
長期借入金（ ）	4,497,226	4,495,549	1,676
負債計	7,525,226	7,523,549	1,676
デリバティブ取引	-	-	-

（ ） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている、変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金（ ）	2,658,892

（ ） 敷金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	923,747	-	-	-
合計	923,747	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. 売買目的有価証券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,443	123,208	105,235
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	228,443	123,208	105,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218,597	231,521	12,924
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	218,597	231,521	12,924
	合計	447,040	354,729	92,311

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,905	264	35
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,905	264	35

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,145千円(その他有価証券の株式3,145千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。



当連結会計年度（平成24年2月29日）

1．売買目的有価証券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	218,170	115,240	102,929
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	218,170	115,240	102,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	213,191	240,701	27,509
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	213,191	240,701	27,509
	合計	431,361	355,941	75,420

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

当社グループにおいては、該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,999千円（その他有価証券の株式9,999千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	406,600	232,200	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含  
む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	502,200	320,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含  
む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	112,959,330千円	114,043,826千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円	127,953,639千円
差引額	10,987,438千円	13,909,813千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.82% (平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.77% (平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高842,266千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高698,883千円及び当年度不足金8,887,313千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
退職給付債務(千円)	999,836	1,050,403
年金資産(千円)	345,198	338,745
未積立退職給付債務(+)(千円)	654,638	711,657
未認識数理計算上の差異(千円)	79,346	74,202
未認識過去勤務債務(千円)	49	12
連結貸借対照表計上額純額(+)(千円)	734,033	785,871
前払年金費用(千円)		65,080
退職給付引当金(千円)	734,033	850,952

(注) 1. 従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. なお、連結子会社のうち、リンガーハット開発(株)については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
勤務費用(千円)	166,437	151,342
利息費用(千円)	26,674	26,189
期待運用収益(減算)(千円)	10,423	9,942
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,461	21,287
過去勤務債務の費用処理額(千円)	12	12
小計( + + + + )(千円)	194,162	146,313
総合設立の厚生年金基金への拠出額(千円)	25,784	25,213
退職給付費用( + )(千円)	219,946	171,527

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	退職金制度がポイント制のため 「ポイント基準」で配分して おります。	退職金制度がポイント制のため 「ポイント基準」で配分して おります。
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3.0	3.0
過去勤務債務の処理年数(年)	3	3
数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(注) 1. 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

2. 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員及び臨時雇用者 670 子会社取締役 1 子会社執行役員 1 子会社従業員 28
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 625,900株
付与日	平成17年11月14日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月14日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	459,500
権利確定	
権利行使	
失効	459,500
未行使残	

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,339
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,190</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,291</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">20,961</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,864</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>136,307</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>136,307</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債(流動)合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>505</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right;">135,802</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">295,814</td></tr> <tr><td>合併に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,219</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261,369</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">175,957</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">202,930</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,194</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">563,281</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,637,323</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">864,378</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>772,945</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,099</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">61,000</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>133,222</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right;">639,723</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">700,724千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">61,000千円</td></tr> </table>	未払事業税	31,190	店舗閉鎖損失引当金	56,291	株主優待引当金	20,961	その他	27,864	連結会社間内部利益消去	-	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>136,307</b>	評価性引当額	-	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>136,307</b>	未収還付事業税	505	<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>505</b>	退職給付引当金	295,814	合併に伴う固定資産評価損	45,219	減損損失	261,369	長期未払金	175,957	投資有価証券評価損	202,930	税務上の繰越欠損金	49,555	その他	43,194	連結会社間内部利益消去	563,281	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,637,323</b>	評価性引当額	864,378	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>772,945</b>	その他有価証券評価差額金	37,122	その他	35,099	連結会社間内部損失消去	61,000	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>133,222</b>	固定資産 - 繰延税金資産	700,724千円	固定負債 - 繰延税金負債	61,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,997</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,570</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">25,150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,941</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>100,660</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>100,660</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right;">100,660</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">294,140</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">310,091</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">163,936</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">206,960</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,701</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">375,933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,682</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">348,343</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,842,789</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,033,680</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>809,108</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,537</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,891</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">11,186</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>187,615</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right;">621,493</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">632,680千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,186千円</td></tr> </table>	未払事業税	27,997	店舗閉鎖損失引当金	12,570	株主優待引当金	25,150	その他	34,941	連結会社間内部利益消去	-	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>100,660</b>	評価性引当額	-	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>100,660</b>	退職給付引当金	294,140	減損損失	310,091	長期未払金	163,936	投資有価証券評価損	206,960	税務上の繰越欠損金	62,701	資産除去債務	375,933	その他	80,682	連結会社間内部利益消去	348,343	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,842,789</b>	評価性引当額	1,033,680	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>809,108</b>	その他有価証券評価差額金	32,537	その他	143,891	連結会社間内部損失消去	11,186	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>187,615</b>	固定資産 - 繰延税金資産	632,680千円	固定負債 - 繰延税金負債	11,186千円
未払事業税	31,190																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	56,291																																																																																																								
株主優待引当金	20,961																																																																																																								
その他	27,864																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	-																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>136,307</b>																																																																																																								
評価性引当額	-																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>136,307</b>																																																																																																								
未収還付事業税	505																																																																																																								
<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>505</b>																																																																																																								
退職給付引当金	295,814																																																																																																								
合併に伴う固定資産評価損	45,219																																																																																																								
減損損失	261,369																																																																																																								
長期未払金	175,957																																																																																																								
投資有価証券評価損	202,930																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	49,555																																																																																																								
その他	43,194																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	563,281																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,637,323</b>																																																																																																								
評価性引当額	864,378																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>772,945</b>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	37,122																																																																																																								
その他	35,099																																																																																																								
連結会社間内部損失消去	61,000																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>133,222</b>																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	700,724千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	61,000千円																																																																																																								
未払事業税	27,997																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	12,570																																																																																																								
株主優待引当金	25,150																																																																																																								
その他	34,941																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	-																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>100,660</b>																																																																																																								
評価性引当額	-																																																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>100,660</b>																																																																																																								
退職給付引当金	294,140																																																																																																								
減損損失	310,091																																																																																																								
長期未払金	163,936																																																																																																								
投資有価証券評価損	206,960																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	62,701																																																																																																								
資産除去債務	375,933																																																																																																								
その他	80,682																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	348,343																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>1,842,789</b>																																																																																																								
評価性引当額	1,033,680																																																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>809,108</b>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	32,537																																																																																																								
その他	143,891																																																																																																								
連結会社間内部損失消去	11,186																																																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>187,615</b>																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	632,680千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	11,186千円																																																																																																								

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">26.7</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	持分法による投資損失	0.3	住民税均等割	6.9	評価性引当額の増減	26.7	前期確定申告差異	2.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">67.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">256.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">32.7</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">173.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539.3</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.3%から平成25年3月1日以後平成28年2月29日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.75%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.38%にそれぞれ変更しております。この変更により当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が26,977千円減少し、法人税等調整額が31,302千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	持分法による投資損失	2.4	住民税均等割	67.8	評価性引当額の増減	256.9	税率変更による差異	32.7	未実現利益の消去	173.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	539.3
法定実効税率	40.3																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																										
持分法による投資損失	0.3																																										
住民税均等割	6.9																																										
評価性引当額の増減	26.7																																										
前期確定申告差異	2.6																																										
その他	1.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0																																										
法定実効税率	40.3																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																										
持分法による投資損失	2.4																																										
住民税均等割	67.8																																										
評価性引当額の増減	256.9																																										
税率変更による差異	32.7																																										
未実現利益の消去	173.5																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	539.3																																										



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間(主に20年)を見積り、対応する国債の利回り(主に1.991%)で割り引いて、資産除去債務の額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	982,475千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,791
時の経過による調整額	17,143
見積りの変更による増加額	30,925
資産除去債務の履行による減少額	58,459千円
期末残高	<u>1,017,877千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、店舗及び本社の退店または移転が決定したため、履行時期の見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額30,925千円を見積りの変更による増加額として資産除去債務に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	長崎ちゃん ぼん(千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備メンテナ ンス(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	24,531,529	9,053,186	228,438	351,258	34,164,413	-	34,164,413
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	1,621,262	1,621,262	(1,621,262)	-
計	24,531,529	9,053,186	228,438	1,972,521	35,785,675	(1,621,262)	34,164,413
営業費用	22,901,383	8,421,012	227,368	1,859,426	33,409,189	(817,504)	32,591,685
営業利益	1,630,146	632,174	1,070	113,095	2,376,486	(803,758)	1,572,727
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	12,874,058	5,650,329	49,285	1,466,649	20,040,322	3,028,954	23,069,276
減価償却費	680,701	167,127	8,906	3,043	859,779	61,415	921,194
減損損失	145,183	125,919	-	-	271,102	-	271,102
資本的支出	2,102,446	404,886	1,323	2,267	2,510,923	(7,896)	2,503,027

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

設備メンテナンス : 外食店舗の改修及び建物設備のメンテナンス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は885,093千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,287,132千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(減価償却の方法の変更)

当連結会計年度より、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用が長崎ちゃんぼん事業で143,231千円、とんかつ事業で47,243千円、設備メンテナンス事業で3千円、消去又は全社で85,029千円それぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」、「和食事業」及び「設備メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,531,529	9,053,186	228,438	351,258	34,164,413	-	34,164,413
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,621,262	1,621,262	(1,621,262)	-
計	24,531,529	9,053,186	228,438	1,972,521	35,785,675	(1,621,262)	34,164,413
セグメント利益又は損失( )	954,955	412,790	4,453	113,095	1,476,387	96,340	1,572,727
セグメント資産	12,874,058	5,650,329	49,285	1,466,649	20,040,321	3,028,954	23,069,276
その他の項目							
減価償却費	741,826	186,083	9,065	3,043	940,019	(18,824)	921,194
減損損失	145,183	125,919	-	-	271,102	-	271,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,102,446	404,886	1,323	2,267	2,510,923	(7,896)	2,503,027

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント資産( )の調整額96,340千円はセグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,028,954千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高							
(1)外部顧客に對 する売上高	25,924,506	8,083,956	200,192	469,100	34,677,756	-	34,677,756
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,650	-	-	1,488,230	1,594,880	(1,594,880)	-
計	26,031,157	8,083,956	200,192	1,957,331	36,272,636	(1,594,880)	34,677,756
セグメント利益 又は損失( )	951,978	234,160	10,815	133,828	1,309,151	(2,915)	1,306,236
セグメント資産	14,803,733	3,605,984	41,469	1,031,611	19,482,797	4,215,369	23,698,167
その他の項目							
減価償却費	960,472	209,203	774	5,965	1,176,417	(15,789)	1,160,627
減損損失	178,965	74,755	-	-	253,720	36,650	290,370
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,049,460	150,083	4,928	13,523	2,217,994	-	2,217,994

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント資産( )の調整額2,915千円はセグメント間の取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,215,369千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗 (注) 1	福岡県福岡市早良区	20,000	フードサービス業及び食品卸売業		製品の販売 事務所の賃貸等	製品の販売 (注) 2	10,943	売掛金	2,444
							賃貸料等の受取り (注) 3	6,832		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役米濱和英の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。  
2. 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。  
3. 取引価格等は一般的取引条件によっております。  
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗 (注) 1	福岡県福岡市早良区	20,000	フードサービス業及び食品卸売業		製品の販売 事務所の賃貸等	製品の販売 (注) 2	10,335	売掛金	2,867
							賃貸料等の受取り (注) 3	6,832		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役米濱和英の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。  
2. 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。  
3. 取引価格等は一般的取引条件によっております。  
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 474.33円	1株当たり純資産額 444.61円
1株当たり当期純利益金額 35.49円	1株当たり当期純損失金額 19.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	777,957	420,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	777,957	420,761
期中平均株式数(株)	21,914,758	22,058,262

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成23年2月28日	当連結会計年度末 平成24年2月29日
純資産の部の合計額(千円)	10,462,986	9,807,376
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,462,986	9,807,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,058,452	22,058,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)リンガーハット	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 21.12.30	134,000 (66,000)	68,000 (68,000)	0.71	なし	平成年月日 24.12.28
(株)リンガーハット	第2回無担保社債 (注)1.2	22.5.31	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.74	なし	27.5.29
(株)リンガーハット	第3回無担保社債 (注)1.2	22.12.15	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.74	なし	27.12.15
(株)リンガーハット	第4回無担保社債 (注)1.2	22.12.24	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.78	なし	27.12.24
合計	-	-	1,014,000 (246,000)	768,000 (248,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
248,000	180,000	180,000	160,000	-



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,210,000	3,028,000	0.684	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,584,106	1,352,931	1.766	-
1年以内に返済予定のリース債務	57,354	67,255	2.369	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,685,527	3,144,295	1.643	平成25年3月1日～ 平成27年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	274,944	263,571	3.165	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,811,932	7,856,053	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	998,004	1,214,704	665,304	266,283
リース債務	68,894	53,785	40,620	36,558

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	8,556,087	8,767,563	8,507,790	8,846,315
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	321,109	181,458	174,597	60,822
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	327,733	72,326	4,093	169,447
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	14.85	3.27	0.18	7.68

(注) 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	927,202	865,539
売掛金	3 192,250	3 241,619
商品及び製品	80,733	85,489
原材料及び貯蔵品	124,993	166,575
前払費用	138,063	138,719
繰延税金資産	83,824	83,435
未収入金	44,966	28,968
立替金	50,443	131,869
その他	20,639	34,886
流動資産合計	1,663,117	1,777,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,757,096	1 18,967,622
減価償却累計額	11,465,159	11,801,796
建物(純額)	6,291,937	7,165,826
構築物	3,100,926	3,049,226
減価償却累計額	2,392,837	2,330,699
構築物(純額)	708,089	718,527
機械及び装置	1,265,181	1,594,079
減価償却累計額	862,767	942,422
機械及び装置(純額)	402,414	651,656
車両運搬具	7,699	24,079
減価償却累計額	6,883	9,040
車両運搬具(純額)	815	15,039
工具、器具及び備品	1,337,925	1,235,763
減価償却累計額	1,209,357	1,097,406
工具、器具及び備品(純額)	128,567	138,356
土地	1 6,500,259	1 6,009,148
リース資産	401,403	445,152
減価償却累計額	74,497	137,942
リース資産(純額)	326,906	307,209
建設仮勘定	170,608	47,275
有形固定資産合計	14,529,599	15,053,038
無形固定資産		
ソフトウェア	17,243	30,423
施設利用権	7,486	7,973
電話加入権	91,184	91,184
借家権	61,384	30,328
リース資産	-	6,648
その他	8,646	8,180
無形固定資産合計	185,944	174,739
投資その他の資産		
投資有価証券	505,190	489,511

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
関係会社株式	427,690	452,747
出資金	465	555
従業員に対する長期貸付金	5,124	4,186
長期前払費用	72,152	85,608
破産更生債権等	23,279	22,605
差入保証金	905,597	915,475
建設協力金	557,467	420,468
敷金	2,679,982	2,675,073
店舗賃借仮勘定	<sup>2</sup> 53,771	<sup>2</sup> 35,738
繰延税金資産	61,574	158,981
その他	117,473	127,109
貸倒引当金	23,279	22,605
投資その他の資産合計	5,386,491	5,365,456
固定資産合計	20,102,035	20,593,234
資産合計	21,765,153	22,370,336
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	568,908	<sup>3</sup> 559,655
短期借入金	<sup>1</sup> 2,150,000	<sup>1</sup> 2,968,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,167,206	<sup>1</sup> 1,316,931
1年内償還予定の社債	246,000	248,000
未払金	<sup>3</sup> 877,837	<sup>3</sup> 549,825
未払費用	99,814	108,192
リース債務	57,354	65,411
未払法人税等	30,451	148,342
未払事業所税	1,187	1,188
預り金	<sup>3</sup> 713,173	<sup>3</sup> 619,464
株主優待引当金	52,013	62,408
資産除去債務	-	76,071
店舗閉鎖損失引当金	139,680	31,192
その他	45,047	41,983
流動負債合計	7,148,675	6,796,665
<b>固定負債</b>		
社債	768,000	520,000
長期借入金	<sup>1</sup> 1,685,527	<sup>1</sup> 2,801,295
長期未払金	422,537	421,320
リース債務	274,944	256,952
退職給付引当金	307,545	374,868
長期預り保証金	234,432	313,032
資産除去債務	-	936,556
その他	75,030	36,464
固定負債合計	3,768,016	5,660,489
負債合計	10,916,692	12,457,155

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金		
資本準備金	2,079,391	2,079,391
その他資本剰余金	2,347,965	2,347,965
資本剰余金合計	4,427,356	4,427,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,310,323	387,746
利益剰余金合計	1,310,323	387,746
自己株式	10,530	10,927
株主資本合計	10,793,271	9,870,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,188	42,882
評価・換算差額等合計	55,188	42,882
純資産合計	10,848,460	9,913,181
負債純資産合計	21,765,153	22,370,336

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 12,275,838	1 12,684,066
売上原価		
商品期首たな卸高	1,753	1,193
店舗材料期首たな卸高	9,030	15,105
製品期首たな卸高	49,949	79,540
当期製品製造原価	6,220,940	6,503,207
当期商品仕入高	233,073	152,586
当期店舗材料仕入高	2 2,716,678	2 2,870,333
その他の原価	1,672,395	1,861,849
合計	10,903,822	11,483,815
商品期末たな卸高	1,193	546
店舗材料期末たな卸高	15,105	18,355
製品期末たな卸高	79,540	84,942
売上原価合計	10,807,983	11,379,971
売上総利益	1,467,855	1,304,095
その他の営業収入		
ロイヤリティー収入	1,157,305	1,181,169
関係会社ロイヤリティー収入	1, 3 1,448,715	1, 3 1,509,595
関係会社賃貸料収入	1 632,283	1 670,967
その他	4 117,641	188,112
その他の営業収入	3,355,945	3,549,845
営業総利益	4,823,801	4,853,940
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,181	104,202
装飾費	27,019	37,768
役員報酬	139,218	145,206
従業員給料	758,853	748,484
賞与	175,673	173,548
退職給付費用	43,074	56,897
福利厚生費	173,020	185,795
寮・社宅関係費	22,802	24,254
教育研修費	29,092	41,656
賃借料	717,171	673,649
保険料	22,141	18,640
修繕費	69,894	67,589
消耗品費	21,435	25,022
衛生費	10,672	9,469
水道光熱費	18,228	13,220
租税公課	75,244	75,036
事業所税	1,219	1,193
事務用品費	6,874	5,496
旅費及び交通費	140,277	142,814
交際費	13,858	7,939
株主優待引当金繰入額	73,777	97,054
通信費	31,048	30,808
事務委託費	189,714	239,496
車両費	12,972	10,286

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
減価償却費	709,320	835,165
その他	340,630	363,348
販売費及び一般管理費合計	5 3,928,417	5 4,134,046
営業利益	895,383	719,894
営業外収益		
受取利息	10,835	8,717
受取配当金	8,081	8,454
雇用促進奨励金	5,425	4,144
その他	8,684	9,467
営業外収益合計	33,027	30,783
営業外費用		
支払利息	135,134	108,779
社債利息	3,332	6,785
社債発行費	26,774	-
株式交付費	7,844	-
その他	8,688	9,976
営業外費用合計	181,773	125,542
経常利益	746,637	625,135
特別利益		
投資有価証券売却益	264	-
収用補償金	-	34,316
貸倒引当金戻入額	-	674
関係会社事業損失引当金戻入額	224,965	-
特別利益合計	225,229	34,990
特別損失		
固定資産除却損	6 36,102	6 85,991
店舗閉鎖損失引当金繰入額	135,401	17,575
固定資産売却損	-	7 110,288
減損損失	8 268,815	8 413,888
投資有価証券評価損	3,145	9,999
災害による損失	-	44,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	608,588
その他	9,737	22,639
特別損失合計	453,202	1,313,458
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	518,664	653,332
法人税、住民税及び事業税	12,609	141,094
法人税等調整額	131,650	92,433
法人税等合計	119,040	48,660
当期純利益又は当期純損失( )	637,704	701,993

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		4,019,888	64.6	4,006,684	61.6
労務費			1,123,644	18.1	1,234,960	19.0
経費			1,077,407	17.3	1,261,561	19.4
当期総製造費用			6,220,940	100.0	6,503,207	100.0
当期製品製造原価	2		6,220,940		6,503,207	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																				
<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,874</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>281,479</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>294,202</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>111,968</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>109,826</td> </tr> </table> <p>2. 原価計算の方法は組別総合原価計算によっておりその計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。</p>	減価償却費	131,874	水道光熱費	281,479	消耗品費	294,202	リース料	111,968	修繕費	109,826	<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>191,126</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>341,729</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>304,947</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>133,359</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>121,670</td> </tr> </table> <p>2. 同 左</p>	減価償却費	191,126	水道光熱費	341,729	消耗品費	304,947	リース料	133,359	修繕費	121,670
減価償却費	131,874																				
水道光熱費	281,479																				
消耗品費	294,202																				
リース料	111,968																				
修繕費	109,826																				
減価償却費	191,126																				
水道光熱費	341,729																				
消耗品費	304,947																				
リース料	133,359																				
修繕費	121,670																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,028,962	5,066,122
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	37,159	-
<b>当期変動額合計</b>	37,159	-
<b>当期末残高</b>	5,066,122	5,066,122
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,042,231	2,079,391
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	37,159	-
<b>当期変動額合計</b>	37,159	-
<b>当期末残高</b>	2,079,391	2,079,391
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,637,028	2,347,965
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	289,063	-
<b>当期変動額合計</b>	289,063	-
<b>当期末残高</b>	2,347,965	2,347,965
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,679,259	4,427,356
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	37,159	-
自己株式の処分	289,063	-
<b>当期変動額合計</b>	251,903	-
<b>当期末残高</b>	4,427,356	4,427,356
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	863,952	1,310,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	191,334	220,583
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	637,704	701,993
<b>当期変動額合計</b>	446,370	922,576
<b>当期末残高</b>	1,310,323	387,746
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	863,952	1,310,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	191,334	220,583
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	637,704	701,993
<b>当期変動額合計</b>	446,370	922,576
<b>当期末残高</b>	1,310,323	387,746



	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,869,777	10,530
当期変動額		
自己株式の取得	1,236	397
自己株式の処分	1,860,483	-
当期変動額合計	1,859,246	397
当期末残高	10,530	10,927
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,702,398	10,793,271
当期変動額		
新株の発行	74,319	-
剰余金の配当	191,334	220,583
当期純利益又は当期純損失( )	637,704	701,993
自己株式の取得	1,236	397
自己株式の処分	1,571,420	-
当期変動額合計	2,090,873	922,973
当期末残高	10,793,271	9,870,298
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,560	55,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,627	12,305
当期変動額合計	25,627	12,305
当期末残高	55,188	42,882
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,731,959	10,848,460
当期変動額		
新株の発行	74,319	-
剰余金の配当	191,334	220,583
当期純利益又は当期純損失( )	637,704	701,993
自己株式の取得	1,236	397
自己株式の処分	1,571,420	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,627	12,305
当期変動額合計	2,116,501	935,279
当期末残高	10,848,460	9,913,181

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 ・原材料 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 ・貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 商品及び製品 同 左  (2) 原材料及び貯蔵品 ・原材料 同 左  ・貯蔵品 同 左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="478 465 901 645"> <tr> <td>建物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td></td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3</td> <td>～</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> <td>～</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>すべての有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物＜建物付属設備を除く＞については、定額法）、当事業年度より定額法に変更いたしました。この変更は、平成22年1月開催の取締役会決議による中期出店戦略で従来にない大規模な出店計画を展開するに際し、新規店舗が平準的な収益を計上している最近の動向を鑑み、収益と費用の対応関係をより重視した投資回収方法の見直しを行った結果、定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断するに至ったことによるものであります。</p> <p>これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は242,403千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	建物	10	～	31年	構築物	10	～	20年	機械及び装置			10年	車輛運搬具	3	～	5年	工具器具備品	4	～	6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="962 465 1385 645"> <tr> <td>建物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td></td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2</td> <td>～</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> <td>～</td> <td>6年</td> </tr> </table>	建物	10	～	31年	構築物	10	～	20年	機械及び装置			10年	車輛運搬具	2	～	6年	工具器具備品	4	～	6年
建物	10	～	31年																																							
構築物	10	～	20年																																							
機械及び装置			10年																																							
車輛運搬具	3	～	5年																																							
工具器具備品	4	～	6年																																							
建物	10	～	31年																																							
構築物	10	～	20年																																							
機械及び装置			10年																																							
車輛運搬具	2	～	6年																																							
工具器具備品	4	～	6年																																							

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度より費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 株主優待引当金 同 左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ98,329千円減少し、税引前当期純損失は706,917千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度0千円)は金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,720,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842,194</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,976,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,668,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445,110</td> </tr> </table>	建物	121,993千円	土地	4,720,201	計	4,842,194	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	1,976,268	長期借入金	1,668,842	合計	5,445,110	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,302,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,409,970</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,731,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,611,541</td> </tr> </table>	建物	107,885千円	土地	4,302,084	計	4,409,970	短期借入金	2,600,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	1,280,246	長期借入金	2,731,295	合計	6,611,541
建物	121,993千円																																
土地	4,720,201																																
計	4,842,194																																
短期借入金	1,800,000千円																																
一年以内返済予定の																																	
長期借入金	1,976,268																																
長期借入金	1,668,842																																
合計	5,445,110																																
建物	107,885千円																																
土地	4,302,084																																
計	4,409,970																																
短期借入金	2,600,000千円																																
一年以内返済予定の																																	
長期借入金	1,280,246																																
長期借入金	2,731,295																																
合計	6,611,541																																
<p>2. 店舗賃借仮勘定</p> <p>建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金等で支払完了時に各々の勘定に振替えられるものであります。</p>	同 左																																
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">251,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">548,121千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,664千円	未払金	251,999千円	預り金	548,121千円	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">87,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">453,542千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,349千円	買掛金	4,860千円	未払金	87,556千円	預り金	453,542千円																		
売掛金	17,664千円																																
未払金	251,999千円																																
預り金	548,121千円																																
売掛金	11,349千円																																
買掛金	4,860千円																																
未払金	87,556千円																																
預り金	453,542千円																																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日 )																																				
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,861,697千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">2,080,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,942,695</td> </tr> </table> <p>2 . 店舗材料仕入は工場加工部門を経由せず、直接店舗へ納入される材料であります。</p> <p>3 . 関係会社ロイヤリティ収入とは、関係会社と締結した業務契約書に基づく事業ノウハウの提供、継続的経営指導及び商標の使用許諾などの対価であります。</p> <p>4 . 当事業年度より、フランチャイジーが運営を行っている店舗の「事業価値」をフランチャイジーに売却しており、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益66,426千円をその他の営業収入に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は59,535千円であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,380千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,102</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	9,861,697千円	関係会社へのその他の営業収入	2,080,998	計	11,942,695	建物	27,380千円	構築物	2,580	工具、器具及び備品	6,140	計	36,102	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">10,050,683千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">2,180,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,231,247</td> </tr> </table> <p>2 . 同 左</p> <p>3 . 同 左</p> <p>5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は156,480千円あります。</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,468千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,251</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,991</td> </tr> </table> <p>7 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,288</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	10,050,683千円	関係会社へのその他の営業収入	2,180,563	計	12,231,247	建物	69,468千円	構築物	7,251	機械及び装置	2,691	車両運搬具	24	工具、器具及び備品	6,555	計	85,991	土地	110,288	計	110,288
関係会社への売上高	9,861,697千円																																				
関係会社へのその他の営業収入	2,080,998																																				
計	11,942,695																																				
建物	27,380千円																																				
構築物	2,580																																				
工具、器具及び備品	6,140																																				
計	36,102																																				
関係会社への売上高	10,050,683千円																																				
関係会社へのその他の営業収入	2,180,563																																				
計	12,231,247																																				
建物	69,468千円																																				
構築物	7,251																																				
機械及び装置	2,691																																				
車両運搬具	24																																				
工具、器具及び備品	6,555																																				
計	85,991																																				
土地	110,288																																				
計	110,288																																				



前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																					
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗</td> <td>268,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当事業年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>216,461千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,012</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>30,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、上記以外の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗	268,815	建物	216,461千円	構築物	18,012	工具、器具及び備品	1,443	リース資産減損勘定	30,015	無形固定資産	2,882	計	268,815	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット大分 高城店ほか14店舗</td> <td>27,235</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>リンガーハット熊本 熊大前店ほか3店舗</td> <td>225,322</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>福岡本社ほか</td> <td>32,412</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県駿東郡小山町</td> <td>128,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当事業年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>共用資産については、当社の本社事務所を移転することを取締役会で決議したことに伴い、将来的な使用見込みがないものについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を固定資産税評価に基づき正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>49,354千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,644</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,988</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,240</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>4,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>413,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット大分 高城店ほか14店舗	27,235	土地	リンガーハット熊本 熊大前店ほか3店舗	225,322	共用資産	建物及び構築物等	福岡本社ほか	32,412	遊休資産	土地	静岡県駿東郡小山町	128,918	建物	49,354千円	構築物	2,644	機械及び装置	666	工具、器具及び備品	1,988	土地	354,240	リース資産減損勘定	4,994	計	413,888
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																			
店舗	建物等	リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗	268,815																																																			
建物	216,461千円																																																					
構築物	18,012																																																					
工具、器具及び備品	1,443																																																					
リース資産減損勘定	30,015																																																					
無形固定資産	2,882																																																					
計	268,815																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																			
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット大分 高城店ほか14店舗	27,235																																																			
	土地	リンガーハット熊本 熊大前店ほか3店舗	225,322																																																			
共用資産	建物及び構築物等	福岡本社ほか	32,412																																																			
遊休資産	土地	静岡県駿東郡小山町	128,918																																																			
建物	49,354千円																																																					
構築物	2,644																																																					
機械及び装置	666																																																					
工具、器具及び備品	1,988																																																					
土地	354,240																																																					
リース資産減損勘定	4,994																																																					
計	413,888																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,668,283	1,237	1,660,000	9,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,237株は単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,660,000株のうち1,400,000株は引受人の買取引受けによる売出しによる自己株式の処分であり、260,000株は第三者割当増資に伴う自己株式の処分であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	9,520	364		9,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、工場における生産設備(機械及び装置)及び本社における管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	225,312	112,772		112,539	建物	225,312	135,723		89,588
機械及び装 置	604,655	413,639	27,467	163,548	機械及び装 置	641,430	448,558	26,256	166,615
工具、器具及 び備品	1,647,031	1,066,079	129,905	451,045	工具、器具及 び備品	932,245	575,924	87,464	268,856
合計	2,476,999	1,592,491	157,373	727,134	合計	1,798,988	1,160,206	113,720	525,060
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 358,529千円</p> <p>1年超 465,329千円</p> <p>合計 823,859千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 75,030千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 239,547千円</p> <p>1年超 337,645千円</p> <p>合計 577,193千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 36,464千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 486,171千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 43,400千円</p> <p>減価償却費相当額 456,910千円</p> <p>支払利息相当額 15,405千円</p> <p>減損損失 30,015千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 396,174千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 45,393千円</p> <p>減価償却費相当額 374,919千円</p> <p>支払利息相当額 10,748千円</p> <p>減損損失 6,827千円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 4,425千円</p> <p>1年超 4,023千円</p> <p>合計 8,448千円</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 4,294千円</p> <p>1年超 5,767千円</p> <p>合計 10,061千円</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式400,000千円、関連会社株式27,690千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式400,000千円、関連会社株式52,747千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
5,934	14,105
株主優待引当金	株主優待引当金
20,961	25,150
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
56,291	12,570
その他	資産除去債務
637	30,656
繰延税金資産(流動)小計	その他
83,824	952
評価性引当額	繰延税金資産(流動)小計
83,824	83,435
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
83,824	83,435
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
83,824	83,435
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
123,940	126,828
合併に伴う固定資産評価損	減損損失
45,219	375,988
減損損失	長期未払金
275,141	163,936
長期未払金	投資有価証券評価損
164,153	206,960
投資有価証券評価損	資産除去債務
202,930	373,869
関係会社株式評価損	その他
135,304	236,682
税務上の繰越欠損金	繰延税金資産(固定)小計
49,555	1,484,267
その他	評価性引当額
42,470	1,148,856
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)合計
1,038,716	335,410
評価性引当額	繰延税金負債(固定)
904,920	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)合計	37,122
133,795	その他
繰延税金負債(固定)	35,099
繰延税金負債(固定)合計	72,221
72,221	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債(固定)の純額	61,574
61,574	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率	40.3
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	3.0
評価性引当額の増減	61.7
前期確定申告差異	3.4
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.3%から平成25年3月1日以後平成28年2月29日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.75%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.38%にそれぞれ変更しております。この変更により当事業年度末の繰延税金資産の純額が14,562千円減少し、法人税等調整額が19,087千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間(主に20年)を見積り、対応する国債の利回り(主に1.991%)で割り引いて、資産除去債務の額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	977,293千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,791
時の経過による調整額	17,143
見積りの変更による増加額	30,925
資産除去債務の履行による減少額	58,459千円
期末残高	<u>1,012,628千円</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、店舗及び本社の退店または移転が決定したため、履行時期の見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額30,925千円を見積りの変更による増加額として資産除去債務に含めて表示しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 491.80円	1株当たり純資産額 449.41円
1株当たり当期純利益金額 29.09円	1株当たり当期純損失金額 31.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	637,704	701,993
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	637,704	701,993
期中平均株式数(株)	21,914,758	22,058,262

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成23年2月28日	当事業年度末 平成24年2月29日
純資産の部の合計額(千円)	10,848,460	9,913,181
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,848,460	9,913,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	22,058,452	22,058,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岩塚製菓(株)	50,000	145,000
		(株)十八銀行	324,400	82,722
		(株)キッツ	200,000	71,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	50,400
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	113,000	40,002
		(株)紀文食品	50,000	27,823
		(株)西日本シティ銀行	120,000	27,720
		(株)エム・アイ・ピー	17,000	21,470
		(株)南陽	16,000	6,512
		前田証券(株)	14,400	6,401
	その他(8銘柄)	32,531	10,260	
計		1,057,331	489,511	

(注) 前田証券株式会社は、平成24年4月1日付で株式会社福岡銀行と株式交換を実施し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有する前田証券株式会社の株式14,400株に対して、株式会社福岡銀行の完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式14,400株の割当交付を受けております。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,757,096	2,246,231	1,035,705 (49,354)	18,967,622	11,801,796	693,171	7,165,826
構築物	3,100,926	111,272	162,971 (2,644)	3,049,226	2,330,699	81,876	718,527
機械及び装置	1,265,181	337,892	8,995 (666)	1,594,079	942,422	85,184	651,656
車両運搬具	7,699	16,990	610	24,079	9,040	2,742	15,039
工具、器具及び備品	1,337,925	185,423	287,585 (1,988)	1,235,763	1,097,406	60,413	138,356
土地	6,500,259	6,555	497,666 (354,240)	6,009,148	-	-	6,009,148
リース資産	401,403	43,748	-	445,152	137,942	63,445	307,209
建設仮勘定	170,608	2,375,017	2,498,350	47,275	-	-	47,275
有形固定資産計	30,541,101	5,323,129	4,491,885 (408,894)	31,372,346	16,319,307	986,832	15,053,038
無形固定資産							
ソフトウェア	67,227	19,445	36,351	50,321	19,897	6,264	30,423
施設利用権	19,044	1,420	3,738	16,726	8,753	933	7,973
電話加入権	91,184	-	-	91,184	-	-	91,184
借家権	259,238	-	27,789	231,449	201,120	31,055	30,328
リース資産	-	7,387	-	7,387	738	738	6,648
その他	9,910	-	-	9,910	1,729	466	8,180
無形固定資産計	446,605	28,253	67,879	406,979	232,239	39,458	174,739
長期前払費用	72,152	27,036	13,580	85,608	-	-	85,608

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	新規出店29店舗の新築工事	492,112千円
		ドライブスルー等104店舗の改造改装工事	271,495千円
		工場増築工事	596,057千円
土地	減少	フランチャイズオーナーへ店舗売却	204,321千円
		遊休地及び営業用土地減損	354,240千円
		営業用土地売却	143,426千円

2. 当期減少額の欄の( )内の金額は内書で、リンガーハット大分高城店含む19店舗、本社事務所及び遊休地に減損損失を計上したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,279	-	-	674	22,605
株主優待引当金	52,013	97,054	82,493	4,166	62,408
店舗閉鎖損失引当金	139,680	31,192	77,313	62,366	31,192

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替等によるものであります。
2. 株主優待引当金の当期減少額「その他」は株主優待券の使用期限到来に伴う戻入額であります。
3. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、資産除去債務への振替及び原状回復費用等の実績額が当初の見積額を下回ったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,761
預金	
当座預金	331,331
普通預金	522,446
定期預金	10,000
小計	863,778
合計	865,539

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンガーハット開発(株)	11,349
ユウクリエイティブ(有)	8,673
(株)N'sコーポレーション	8,663
タニザワフーズ(株)	8,625
(株)ニッキーフーズ	7,222
その他	197,085
合計	241,619

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
192,250	15,162,961	15,113,593	241,619	98.4	5.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ぶらぶら漬け業務用	163
ふーせんの実ブルーベリー	135
グリーンガム	84
ぶらぶら漬けテイクアウト用	83
ビール中瓶	61
その他	18
小計	546
製品	
ちゃんぽん用具材(1食用)	29,153
カットオランダさやえんどう	24,432
青高菜チャーハン	7,256
冷凍麺200g	4,238
カット豚肉	2,558
その他	17,305
小計	84,942
合計	85,489

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
冷凍麺用粉	4,411
ちゃんぽんスープ	2,951
豚バラ原木	2,880
皿うどん用粉	2,077
緑豆	1,898
その他	44,520
小計	58,739
貯蔵品	
店舗消耗品類	69,716
工場機械部品類	27,848
店舗備品	4,500
補助材料	5,725
工場消耗品類	45
小計	107,835
合計	166,575

固定資産

敷金

区分	金額(千円)
営業店舗敷金	2,542,230
借上社宅・独身寮敷金	132,372
工場敷金	470
合計	2,675,073

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマエ久野(株)	91,316
アリアケジャパン(株)	48,779
(株)センヨー	32,026
東海澱粉(株)	28,533
丸仙青果(株)	22,508
その他	336,489
合計	559,655

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	1,200,000
(株)福岡銀行	400,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
その他	568,000
合計	2,968,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	304,800
(株)商工組合中央金庫	272,400
三菱UFJ信託銀行(株)	239,400
(株)西日本シティ銀行	199,200
(株)三菱東京UFJ銀行	154,442
その他	146,689
合計	1,316,931

固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	667,900
(株)商工組合中央金庫	652,100
(株)西日本シティ銀行	503,800
(株)福岡銀行	387,495
三菱UFJ信託銀行(株)	320,000
その他	270,000
合計	2,801,295

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行なうことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.ringerhut.co.jp/">http://www.ringerhut.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日及び2月末日現在の株主に、所有株式数に応じて以下のとおり食事ご優待券を送付します。 100株以上300株未満 食事ご優待券2枚(額面1,050円) 300株以上500株未満 食事ご優待券7枚(額面3,675円) 500株以上1,000株未満 食事ご優待券12枚(額面6,300円) 1,000株以上2,000株未満 食事ご優待券25枚(額面13,125円) 2,000株以上 食事ご優待券50枚(額面26,250円)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第47期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年5月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第48期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月11日関東財務局長に提出  
（第48期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月12日関東財務局長に提出  
（第48期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成23年5月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

株式会社 リンガーハット  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンガーハットの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンガーハットが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月23日

株式会社 リンガーハット  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンガーハットの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンガーハットが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社 リンガーハット  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月23日

株式会社 リンガーハット  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。